

Hankyu Hanshin Holdings Sustainability Data Book 2020

阪急阪神ホールディングス サステナビリティデータブック 2020

目次

2	トップメッセージ
3	グループ経営理念
4	阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言
5	サステナビリティ宣言 6つの重要テーマと取組方針
7	サステナビリティ宣言 重要テーマ(マテリアリティ)の特定プロセス
9	サステナビリティ宣言 重要テーマ(マテリアリティ)の特定における外部有識者コメント
11	新しい時代に向けて私たちのできること
13	SDGs(持続可能な開発目標)への取組
15	グループの社会貢献活動 「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」
17	重要テーマ①安全・安心の追求
28	重要テーマ②豊かなまちづくり
34	重要テーマ③未来へつながる暮らしの提案
40	重要テーマ④一人ひとりの活躍
47	重要テーマ⑤環境保全の推進
56	重要テーマ⑥ガバナンスの充実
63	データ集
65	会社情報
67	GRIスタンダード対照表

編集方針

本報告書では、サステナブルな社会の実現に向けて、阪急阪神ホールディングスグループの考え方や取組、2019年度の主な活動実績、今後の方針・計画を掲載しています。

■参考にしたガイドライン：GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

■報告対象範囲：中核会社（阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ホテルズ）を中心に、都市交通、不動産、エンタテインメント、情報・通信、旅行、国際輸送、ホテルの各コア事業に属する会社、その他の事業会社

■報告対象期間：2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
実績データは2019年度ですが、活動内容は一部2020年度も含みます。

■発行日：2020年10月（改 2020年12月） ■次回発行予定：2021年10月

※2020年12月に、P13-14 SDGsへの取組、P40-46 重要テーマ④一人ひとりの活躍と、P67-68 GRIスタンダード対照表を追記しました。

トップメッセージ



阪急阪神ホールディングスグループは、創業以来、100年以上の長い歴史の中で、鉄道事業をベースに、住宅・商業施設の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力あふれるエンタテインメントの提供等に至るまで、多岐にわたる事業を展開し、それらを通じて良質な「まちづくり」に貢献するとともに、人々の求める新しいライフスタイルを提案してきました。そして、グループの使命として、「『安心・快適』、そして『夢・感動』をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します」というグループ経営理念を掲げ、いまま次の時代を見据えながら、持続的な成長を志向するとともに、その基盤となるESG（環境・社会・企業統治）に関しても積極的に取り組んでいます。

一方、いま社会は、気候変動への対応、安全・安心への関心の高まり、価値観の多様化への対応、技術革新の一層の進展など、さまざまな課題に直面しており、国連加盟国が2030年までに解決を目指す「SDGs（持続可能な開発目標）」においても、企業が果たすべき役割はますます大きくなってきています。

こうしたことから、当社グループでは、今般、持続可能な社会の実現に向け、今後の取組の方向性を示すものとして「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」を策定し、サステナブル経営をこれまで以上に推進していくこととしました。これからは、同宣言に基づき、グループのESGに関する取組をさらに加速させるとともに、お客様や地域社会・株主様・お取引先・従業員等のステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、事業を通じて社会課題の解決に努め、グループを挙げて持続的な企業価値の向上、ひいては持続可能な社会の実現につなげてまいります。

代表取締役会長 グループCEO

角 和夫

代表取締役社長

杉山 健博

グループ経営理念

使 命

私たちは何のために集い、何をめざすのか

**「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、
お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。**

価 値 観

私たちは何を大切に考えるのか

1. お客様原点 すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
2. 誠 実 誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
3. 先見性・創造性 時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
4. 人の尊重 事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

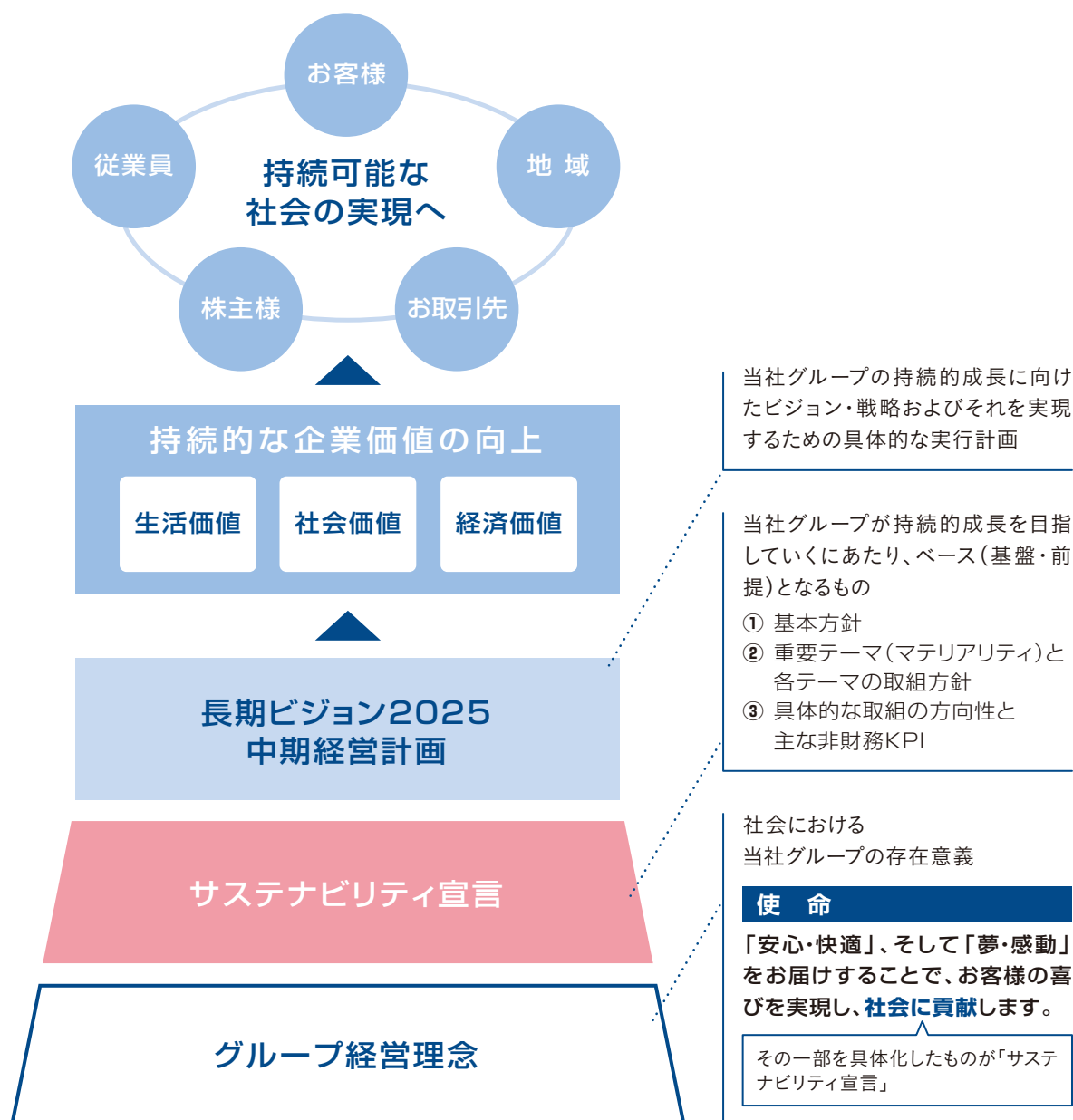
行 動 規 範

「価値観」を守り、「使命」を果たしていくために、
私たちはどのように行動するのか

1. 私たちは、出会いを大切にし、お客様の立場に立って最善を尽くします。
2. 私たちは、法令遵守はもとより、社会的責任を自覚して行動します。
3. 私たちは、仕事に責任と誇りを持ち、迅速にやり遂げます。
4. 私たちは、目先のことのみにとらわれず、中長期的な視点で考えます。
5. 私たちは、現状に満足することなく、時代の先を見据えて取り組みます。
6. 私たちは、思いやりの心を持ち、お互いを認め合います。
7. 私たちは、活発にコミュニケーションを行い、風通しのよい職場をつくります。
8. 私たちは、グループ全体の発展のために力を合わせます。

阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言

持続可能な社会の実現に向け、当社グループの今後の取組の方向性を示すものとして、2020年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」を策定し、2020年5月に公表しました。



基本方針

～暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、
地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、
すべての人々が豊かさと喜びを実感でき、
次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

6つの重要テーマと取組方針

重要テーマ	各テーマの取組方針
 ① 安全・安心の追求	鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。
 ② 豊かなまちづくり	自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいくなるまちづくりを進めます。
 ③ 未来へつながる暮らしの提案	未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さや感動を創出します。
 ④ 一人ひとりの活躍	多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。
 ⑤ 環境保全の推進	低炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。
 ⑥ ガバナンスの充実	すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

■ 主な非財務KPI

安 全 鉄道事業における 有責事故ゼロ	従業員満足度 継続的に前回調査を 上回ること ※1	女性管理職比率 2030年度に 10%程度まで向上	新規採用者に 占める女性比率 30%以上を継続
---	---	---	--

※1 2年に一度実施

これからは本宣言に基づき、グループのESGに関する取組をさらに加速させるとともに、事業を通じて社会課題の解決に努め、持続的な事業価値の向上、ひいては持続可能な社会の実現につなげていきます。

具体的な取組の方向性	関連する領域
① 鉄道や営業施設における事故の撲滅と安全性の更なる向上 ② 防災・減災に向けた取組の推進と災害発生時の迅速かつ適切な対応 ③ さまざまな人々のニーズに配慮した、安心して快適な施設・サービスの充実	S Social  
① 良質な住環境の整備（優良な住宅の供給、緑地や公共スペースの整備、文化・教育施設等の充実） ② 人の交流を生み出す商業・ビジネスエリアの整備・拡大 ③ 女性が働きやすく、子育てしやすい沿線環境の整備 ④ 高齢者の健康寿命の増進に向けた施策の推進 ⑤ 訪日外国人・在住外国人のニーズに対応したサービスの提供 ⑥ 大学や研究機関・ベンチャー企業・地域コミュニティ等との協業・連携強化	S Social    
① 自然と調和するライフスタイルを実現する商品・サービスの提案 ② 地域の活性化や文化振興につながる商品・サービスの提案 ③ 多様な価値観に応え、快適さや感動を生む商品・サービスの提案 ④ 次代を担う若年層のための商品・サービスの提案 ⑤ スポーツやエンタテインメントを通じた文化の創造と普及 ⑥ ICTイノベーションを活かした既存サービスの改善と新規ビジネスの創出	S Social   
① 働きがいの向上および労働環境の整備 ② 健康経営の推進 ③ ダイバーシティの推進 ④ 人権の尊重およびハラスメントの防止 ⑤ 次世代の育成の機会の提供	S Social    
① CO₂など温室効果ガスの排出量の削減 ② エネルギー効率の改善（省エネの推進） ③ 再生可能エネルギー（太陽光発電等）の活用 ④ 環境配慮型建物（グリーンビルディング）の拡大 ⑤ 廃棄物発生を抑止およびリサイクルの推進	E Environment   
① 企業統治の実効性・透明性の向上 ② コンプライアンス・腐敗防止の徹底 ③ 気候変動リスクを含めたリスクマネジメントの強化 ④ 各ステークホルダーの意見を踏まえた事業遂行	G Governance  

※SDGsのアイコンは、重要テーマに関連が強いものを先頭に掲載

CO₂ 排出量の削減率（2030年度目標 2013年度比）

- 当社および子会社の国内事業所における排出量を**26% ※2 削減**
- 阪急電鉄および阪神電気鉄道の鉄道事業における電力使用に伴う排出量を**40%削減**

※2 パリ協定に基づく日本の温室効果ガスの削減目標として、日本政府が掲げる目標値と同水準

重要テーマ(マテリアリティ)の特定プロセス

サステナビリティ宣言の策定にあたっては、当社グループが持続的成長を目指していく中で影響が大きいと思料される社会課題を絞り込み、その上で社会課題を6つのテーマに体系立てて、「サステナブル経営の重要テーマ(マテリアリティ)」として整理しました。

STEP 1

開示ガイドライン等の外部視点を基に、当社グループにとって重要な社会課題のロングリストを整理(349項目)

■グローバル共通の社会課題をリストアップ

国際的な開示ガイドライン等※に基づき
グローバル共通の社会課題を整理し、ロングリストを作成
※SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダード、ISO26000等

■当社グループが特に対処すべき社会課題を反映

中期経営計画における外部環境分析、外部有識者によるPEST分析、ESG評価機関の評価項目等に基づき、当社グループ特有の社会課題をロングリストに反映

STEP 2

社会課題をロングリスト(349項目)からショートリスト(54項目)に絞り込み

■社会課題のショートリストを作成

当社人事総務室・グループ経営企画室および外部有識者で、「当社グループに対する社会からの期待・重要性」、「当社グループの事業における重要性」の視点により、当社グループとの関連性が低い項目の削除や内容が重複する項目の統合を検討し、ショートリスト(54項目)に集約

グローバル共通の社会課題

- 気候変動への対応
- 循環型社会への対応
- 持続可能なまちづくり
- ジェンダー平等・ダイバーシティ推進
- 経済成長と働きがいの両立
- ガバナンス強化の要請
- パートナーシップによる課題解決

当社グループが 特に対処すべき社会課題

- 本格的な人口減少社会の到来
- 高齢化の進展
- 労働市場の逼迫
- 安全・安心への関心の高まり
- インフラの老朽化
- 価値観の多様化への対応
- 外国人の増加による多文化への対応
- 技術革新の一層の進展

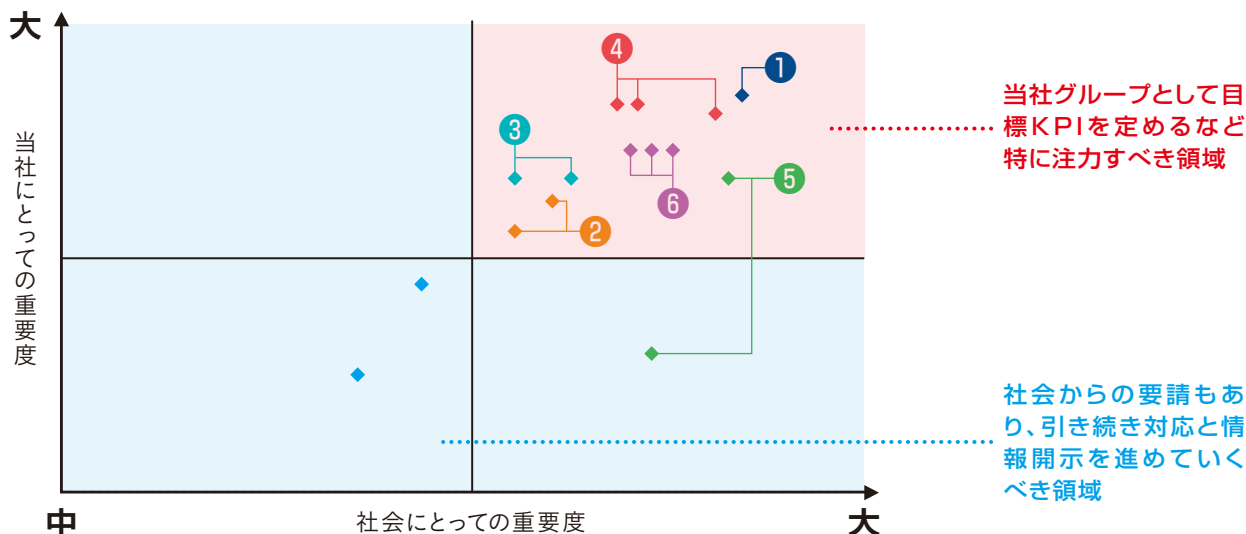
STEP 3

社内外の視点でショートリストの優先順位づけを行い、6項目に集約

■優先順位の議論

さらに、当社グループの各コア事業統括担当へのヒアリング・アンケートや、外部有識者へのインタビュー（詳細はP9-10参照）を実施
それにより明らかになった項目の追加検討を経て、当社グループが取り組むべき課題の優先順位づけを行い、6項目に体系立てて集約

マテリアリティのマッピング



①安全・安心の追求 ②豊かなまちづくり ③未来へつながる暮らしの提案 ④一人ひとりの活躍 ⑤環境保全の推進 ⑥ガバナンスの充実

STEP 4

当社グループが優先的に取り組むべき重要テーマとして特定

■重要テーマの特定

「サステナブル経営の重要テーマ（マテリアリティ）」として、グループ経営会議および取締役会で審議し、承認



重要テーマ(マテリアリティ)の特定における 外部有識者コメント

※所属や肩書は2019年11月時点のものです

当社グループの重要テーマを特定する際、ステークホルダー・エンゲージメントとして、社外の専門家や有識者の方々に直接お会いして、選定したテーマやプロセスに対するご意見を客観的な視点からうかがいました。対話の中からいただいた多くの気づきやヒントを、今後の経営にも活かしていきたいと考えています。

SDGsの取組の大切さを、広く発信してほしい



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科教授
蜷江 憲史 氏

SDGsの取組は、目標となる未来を定め、そこを起点に今何をすべきか考えるバックキャストで行動することが重要です。目標を策定し、その方向に進んでいることを示すことでグループ内の意識も変わり、グループ内外から様々なアイデアが集まってきます。例えば、気候変動へ対応することが新たなライフスタイルを提案することにつながるように、副次的な効果を生む取組も出てきます。

阪急阪神ホールディングスグループには、まちづくりのインフラとともに、発信力のある都市交通事業やエンタテインメント事業があります。SDGsトレインの運行をはじめ、阪神甲子園球場での太陽光発電やブラカップリサイクル、宝塚歌劇団のカーボン・オフセット公演などは、多くの人に訴えるインパクトがあります。SDGsの取組の大切さを広く訴える手段として、ぜひ活用してほしいと思います。

次のステップでは、グループ内の価値観とSDGsの調和を図り、阪急阪神ホールディングスグループらしさを持った目標を取り入れれば、さらにステップアップした活動になるでしょう。

グループが一体となった持続可能な「まちづくり」を

「鉄道」「不動産」「エンタテインメント」などをコア事業とする阪急阪神ホールディングスグループは、持続可能な「まちづくり」をグループ内で一貫して行えることが強みです。気候変動に対応した先駆的なまちづくりのモデルをつくれれば、外資系企業の誘致や企業の東西拠点の分散など、グローバルな視点で選ばれるまちをつくれます。

環境に関する取組は、個々の施策の羅列ではなく全体ストーリーが必要で、例を挙げれば「脱炭素型社会の実現を目指して」(2019年6月政府発表)で語られている2050年のカーボンニュートラルなまちづくりと、阪急阪神ホールディングスグループのまちづくりを組み合わせることができれば高い評価を受けるでしょう。この時代の変化をビジネスチャンスとして活用してほしいと思います。

また、電気を動力源とする「鉄道」は、温室効果ガスの削減対応を強くアピールできる事業分野です。電力会社と協働で再生可能エネルギーの普及を検討するなど、積極的に取り組んでもらえることを期待しています。



CDPジャパンディレクター
PRI ジャパンヘッド
森澤 充世 氏

「ジェンダー平等」の視点で取り組む働き方改革

育児のため、女性が長期の育児休暇や時短勤務などにより仕事の負担を軽減させた場合、男性は仕事中心、女性は家庭中心という役割が固定化してしまいます。男女ともに仕事と家庭を両立できることが「ジェンダー平等」の視点であり、そのために必要なことは「男性の働き方改革」です。長時間労働の是正や、勤務地や時間の自由度をあげる働き方の多様化で、男女間の役割を固定化させないことが大切です。

阪急阪神ホールディングスグループの「まちづくり」も働き方改革で重要な役割を果たせます。サテライトオフィスを積極的に設置し、他の企業の柔軟な働き方改革を支援すれば、住みたい・働きたい沿線として価値を高めるでしょう。また、グループで取り組んでいる「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」は、社員がSDGsに関心を持つとともに、地域活性化につながる素晴らしい取組です。自治体や他の企業と連携することで異なる価値観に出会い、働きがいとイノベーションの促進につながる効果も期待できます。



少子化ジャーナリスト・作家
相模女子大学客員教授
内閣官房「働き方改革実現会議」
有識者議員
白河 桃子 氏

阪急阪神らしく先駆的な「未来のゆめ・まちプロジェクト」



大阪ボランティア協会 理事長
日本NPOセンター 理事
大阪大学 人間科学部客員教授
早瀬 昇 氏

企業は自らのありたい姿だけでなく、社会として目指す姿、それにどう貢献していくかを示すことが求められています。阪急阪神ホールディングスグループは鉄道や不動産事業を中心に「地域」をつくっています。まず2030年のあるべき「まち」の姿を描き、そこにどう貢献していくのかを示す必要があります。

関西地区は日本の他の地域と比較しても定住外国人の人口比率が高く、インバウンドでの訪日外国人を含めると、「まちづくり」において外国人のニーズに対応するための施策も必要です。また、障がい者雇用の促進やホームドアの設置など、障がい者に配慮したサービスや施設の充実も一層求められます。「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」をはじめとする地域社会と協働での取組は、阪急阪神らしく、とても先駆的です。次の時代には顧客が自ら主体的な役割を果たせる仕組みやサービスが求められます。そのためには地域の課題に取り組むNPOをまちづくりのパートナーとして協業することが重要になってくるでしょう。

経営トップがサステナビリティを語ることが大切

企業の責任としての「CSRの時代」から、企業価値向上と株主価値の関連を重視する「ESGの時代」となり、今後は持続可能な社会の構築に向けた活動を促す「サステナブル金融の時代」に変わりつつあります。ESGの評価は将来財務の視点で行われ、投資家は将来財務につながる非財務情報をより重視しています。サステナビリティに取り組むことで企業のレジリエンス（変化に対する強靱さ）を高め、社会の変化に対して現状のビジネスモデルをどのように継続・変化させていくかという観点から、経営トップ自らがサステナビリティを語ることが求められます。

また、取締役会もESGの視点から短期的な利益向上の視点だけでなく、長期的な視点も含めて、経営資源の最適配分を行っているかをモニタリングする役割を求められます。投資家は短期的な企業業績であるEPS（1株あたり利益）と、中長期的な企業への期待値となるPER（株価収益率）で企業を評価しています。サステナビリティの取組はPERを向上させていくために有効で、その観点から投資家に説明することも大切です。



ゴールドマン・サックス・アセット・
マネジメント株式会社
運用本部スチュワードシップ
責任推進部長
小野塚 恵美 氏

新しい時代に向けて私たちのできること

未曾有の新型コロナウイルスによる危機に世界中が立ちすくむ現在、当社グループも大きな影響を受けました。そんな中でも今、自分たちができることを一つ一つ実践しながら、お客様にできる限りの安心をお届けし、新型コロナウイルスが収束した後の新しい時代の世界を見据えつつ、この長期戦に挑んでまいります。（掲載情報は2020年9月末時点です）

■ 都市交通事業

阪急電鉄

阪急電鉄では、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、定期的に車内を消毒し、車窓を開放して換気を行うなど、お客様に安心してご乗車いただける車内環境を提供できるよう様々な取組を進めています。全車両内の座席・つり革・握り棒・窓等への抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、お客様には時差通勤や咳エチケットへのご協力の呼びかけを行っています。加えて、お客様により安心・快適にご利用いただける駅づくりを目指し、全駅の洋式トイレおよび多機能トイレに、便座除菌クリーナーディスペンサーを設置します。

阪神電気鉄道

阪神電気鉄道では、感染拡大防止策として、券売機や階段等の手すりなど、お客様が頻繁に触る箇所の定期的な消毒や、改札窓口に飛沫感染防止の透明ビニールカーテンを設置するなど、様々な取組を行っています。また、阪急電鉄と同様に全車両内の座席・つり革・握り棒・窓等への抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、お客様には時差通勤や咳エチケットへのご協力の呼びかけを行っています。



■ 不動産事業

商業施設での感染防止対策や新しい時代への対応

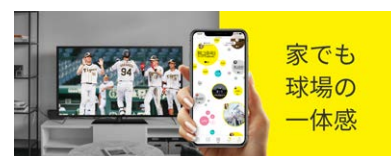
グループが管理する商業施設では、お客様に安心してご利用いただけるよう、館内の換気・清掃・除菌の強化、従業員の体調管理の徹底等の感染拡大防止策を講じています。また、新型コロナウイルスの感染拡大の警戒を示す「大阪モデル」に合わせた梅田阪急ビルのライトアップやデジタルサイネージでの注意喚起等、感染拡大防止に向けた啓発活動にも取り組みました。さらには、マンション販売をはじめとする住宅事業においてもオンラインを用いた接客ツールを設けるなど、新しい時代への対応を進めています。



■ エンタテインメント事業

阪神甲子園球場での感染拡大防止策や阪神タイガースの「TV観戦応援チャット」実証実験

阪神甲子園球場では、政府および自治体等による感染拡大防止のための各種ガイドラインならびにNPB新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに基づき、施設内の感染予防対策を徹底することに加え、入場券の販売方法や球場内外のイベントや各種サービス、演出やファンサービス等につきましても、感染拡大防止のための取組をしています。また、新しい時代におけるスポーツの楽しみ方の開発・提案として、阪神電気鉄道は、スポーツおよびエンタテインメントを新しい切り口で楽しむためのウェブコミュニティサービスを提供するスタートアップのJuwwaと協業し、感染拡大防止のため無観客試合となった7月の阪神一巨人戦において「阪神タイガースTV観戦応援チャット」に関する実証実験を実施しました。テレビで観戦しながらウェブ上でコメントを投稿、感想をシェアすることでファンの一体感を味わえるデジタルコミュニケーションです。



宝塚歌劇の公演再開と新たな取組

宝塚歌劇では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため公演を中止していましたが、政府および自治体等による各種ガイドラインに基づいた感染予防対策を徹底し、劇場内各所に抗ウイルス・抗菌加工を実施するとともに、専用劇場を保有する強みを活かして公演スケジュールや販売方法を臨機に組み直した上で、公演を再開しています。公演中止期間中におけるSNSを通じた宝塚歌劇団出演者によるメッセージ配信（写真参照）や、期間限定での無料動画配信（「うちでタカラヅカ」）などのファンサービスのみならず、公演再開後も、映画館でのライブビューイングに加えて公演全編のライブ配信や、「宝塚歌劇オリジナルマスク」の販売を行うなど、宝塚歌劇の新しい楽しみ方を提供しています。



©宝塚歌劇団

■ 情報・通信事業

AI検温ミマモルメ

あんしん・教育事業を営むミマモルメは、体温計測と顔認証に最適な小型端末『AI検温ミマモルメ』の販売を6月11日に開始しました。現在、各所で行われている体温計測を対面で行うと、行列が発生し接触感染リスクが高まるという課題があります。一方、「AI検温ミマモルメ」は、サーモグラフィーと人工知能(AI)による顔認証システムを活用することで、非接触で体温を計測するため、検温行列を回避することができます。「あんしん」がどんな場所にもあたりまえに存在する社会を実現するために、これからも努力を続けていきます。



■ 旅行事業

旅再開、阪急交通社が販売するオンラインツアー

阪急交通社は、ビデオ会議システム「Zoom」を活用した参加型オンラインツアーを7月20日に発売しました。感染拡大に伴う外出自粛が続く中、自宅で旅行気分が体験できる新たなコンテンツで、添乗員が旅の臨場感をリアルにお届けします。現地とライブ中継でつながるので、参加者はチャットで自由に質問ができ、双方向の会話が楽しめるエンタテインメントです。今後もオンラインを用いたコンテンツを開発し、新たな時代に対応した魅力ある商品を提案してまいります。



■ 国際輸送事業

世界中の拠点で止めない物流に尽力

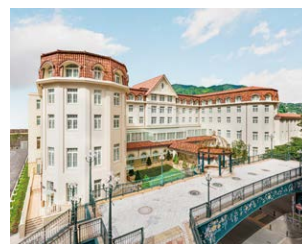
阪急阪神エクスプレスを中心とする国際輸送事業では、日本はもとより国内52カ所、海外134カ所の拠点において、感染拡大の中でも、同社手配による航空貨物チャーター便を運航するなど、物流インフラストラクチャーを担う、運送業者、通関業者、倉庫業者の役割を果たしています。お客様や消費者の皆様の安全安心に貢献するべく、従業員の感染予防対策に最善を尽くしながら事業を継続し、物流サービスの提供を続けています。



■ ホテル事業

宝塚ホテルの移転開業日を延期

宝塚ホテルは、感染拡大防止とお客様・従業員および関係者の安全性を考慮して当初の移転開業日を延期し、6月21日に移転開業しました。お客様に安心してご利用いただけるよう、感染拡大防止策を徹底したうえで、ホテルのコンセプトである「夢のつづき」とおりに、宝塚歌劇のきらびやかな夢の時間のつづきを感じとれるような上質なおもてなしを提供し、今後も宝塚の街のシンボルとして、この先100年も多くの方々に愛されるホテルを目指します。



■ その他

#ほっとはんしん プロジェクト～ここに寄り添い ところでつながる～

阪神電気鉄道では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外出自粛されている方、不安を抱えながら働いている方等に対して、健やかで温かな気持ちで過ごすためのお手伝い企画として、同プロジェクトを4月28日から開始しました。ウェブサイトでは、グループ各社が実施する塗り絵作品の公開や甲子園歴史館の展示品の閲覧、親子向けイベントのライブ配信など様々な企画を紹介し、SNSでは「#ほっとはんしん」を付けて発信しています。



SDGs (持続可能な開発目標) への取組

SDGs(=Sustainable Development Goals・持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟国が2030年までに環境・教育・まちづくりなどの17分野の社会課題を解決することを目指す世界共通の目標です。その達成に向けては、各国政府をはじめ、企業や団体、世界中の一人ひとりが力を合わせて進めることが不可欠であり、当社グループもSDGsを積極的に支援しています。

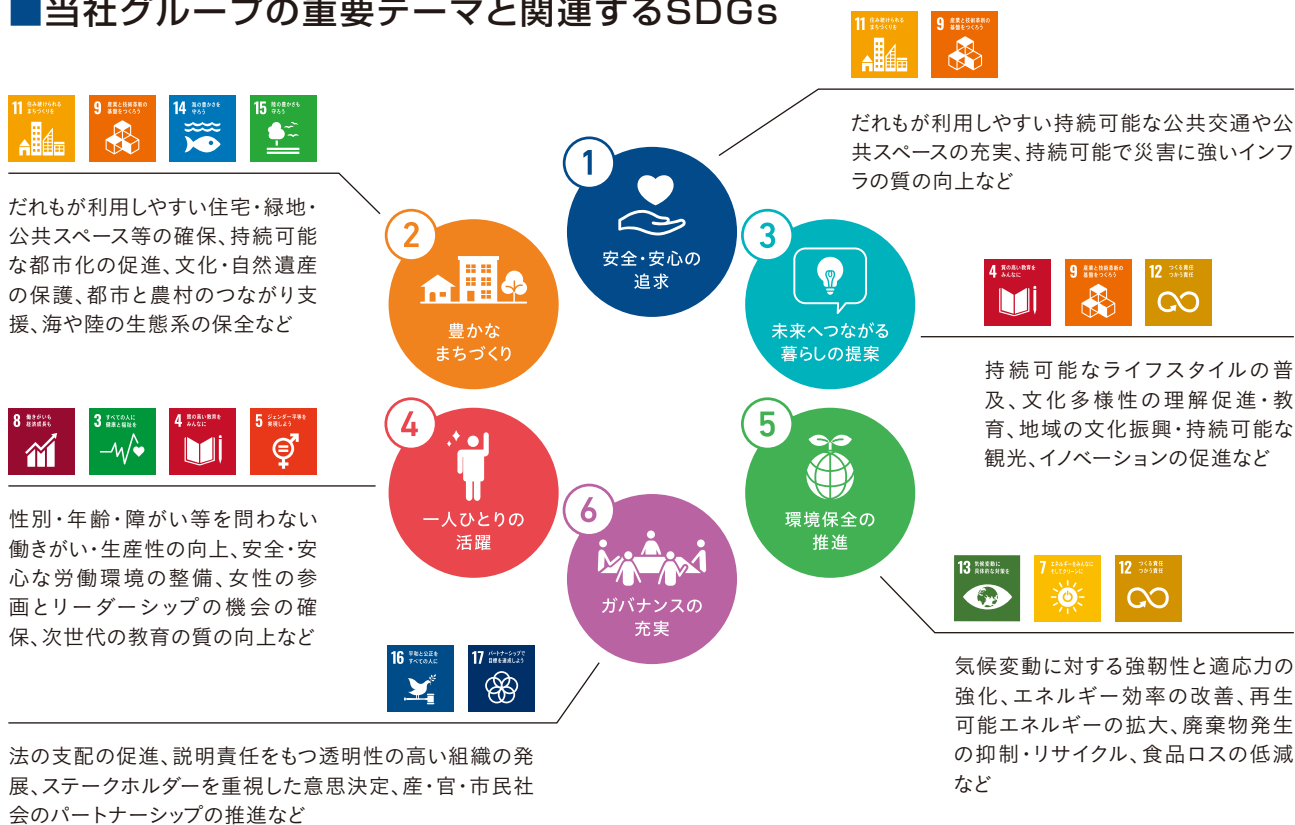
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



阪急阪神ホールディングスグループは、SDGsを支援しています。

2020年5月に公表した「阪急阪神ホールディングス サステナビリティ宣言」は、事業を通じてSDGsをはじめとする社会課題の解決に努め、持続可能な社会の実現につなげていくことを目指すものです。当社グループでは、同宣言で定めたサステナブル経営の6つの重要テーマを通じて、SDGsの達成に貢献していきます。具体的な取組は、各重要テーマのページをご覧ください。

■当社グループの重要テーマと関連するSDGs



■産×官×市民との協働「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行 ～再生可能エネルギー100%の列車で、SDGsの達成に向けた多様なメッセージを発信～



当社グループのSDGsの達成に向けた取組のひとつに、2009年からグループ横断で進めている社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」が挙げられます。本プロジェクトは「未来にわたり住みたいまちづくり」を基本方針に掲げ、まちの環境を良くする「地域環境づくり(環境づくり)」と、まちの未来を担う「次世代の育成(人づくり)」を重点領域として、SDGsに関わるさまざまな取組を進めています(詳細はP15参照)。

そこで、本プロジェクトが10周年を迎えるのを機に、2019年5月から「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行を開始しました。国や沿線自治体のほか、SDGsの取組に先進的な企業や市民団体等と連携して、SDGsの達成に向けた多様なメッセージを発信しています。さらに、2020年9月からは東急グループが加わり、「SDGsトレイン2020」を東急線でも運行を開始し、協働先を広げた形に発展させています。



阪急電鉄：神戸線・宝塚線・京都線で3編成運行



阪神電車：本線・阪神なんば線で1編成運行

SDGsトレインは、阪急電鉄・阪神電気鉄道・東急電鉄の最新の省エネ車両を使用するとともに、走行にかかる電力をすべて(実質的に100%)再生可能エネルギーで賄っています。また、外観は、先頭・最後尾の車両を中心に、SDGsをイメージするオリジナルイラストでラッピングし、3社共通デザインのヘッドマークを掲出しています。さらに、車内の広告スペースすべてを使って、SDGsが掲げる各目標の解説や、当社グループおよび国・沿線自治体・協賛企業などのSDGsに関連した取組等を紹介するポスターを掲出し、列車全体でSDGsの達成に向けたメッセージを発信しています。この列車の運行が、より良い地域・社会を考えていききっかけになればと考えています。

【車内吊りポスターのデザイン(一部)】



当社グループでは、これからも「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を積極的に推し進め、地域の課題解決に貢献していくとともに、長期的なファンづくりとブランド価値の向上につなげてまいります。

阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

当社グループでは、「未来にわたり住みたいまち」づくりを目指して、2009年から社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトは、「環境づくり」「人づくり」を重点領域としており、本年5月に発表した「サステナビリティ宣言」に基づく、SDGsの達成に向けた取組のひとつになっています。



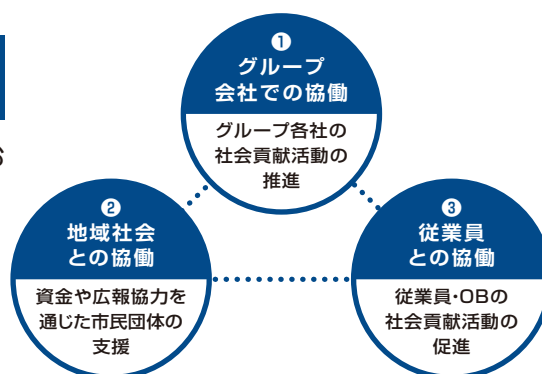
私たちは、未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」に貢献します。

基本方針

阪急阪神沿線を中心に、私たち一人ひとりが関わる地域において、「未来にわたり住みたいまち」をつくることを目指します

《重点領域》

未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」



環境づくり

地域に密着した事業を行ってきたグループとして、地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。

具体的な取組のテーマ

1. 安心・快適で、環境に配慮した地域コミュニティをつくる活動
2. 自然環境・生物多様性の保全につながる活動
3. 持続可能なライフスタイルの普及活動
4. 地域の歴史・文化的資源の保全・活用・発展につながる活動
5. 地球温暖化防止につながる活動
6. 廃棄物等を低減した循環型社会の実現につながる活動

人づくり

未来の地域社会を担う人材である子ども達が、夢を持って健やかに成長する機会を創出します。

具体的な取組のテーマ

1. 子ども達が自然やエコロジーについて体験・学習する活動
2. 子ども達の豊かな心を育む文化・芸術活動
3. 子ども達の健全な成長を支援するスポーツ活動
4. 子ども達が地域や社会についての理解を深める活動
5. 子ども達が多様性を認めあい、思いやりの気持ちを育む活動
6. 子ども達へ祖父母・親世代からの知恵を伝承する活動
7. 障がい児、交通・災害遺児、一人親家庭、社会福祉施設等の児童を支援する活動

本プロジェクトでは定期的に阪急阪神沿線市町でのお客様調査を行っており、2019年度調査では、同プロジェクトや「SDGsトレイン(P14)」を認知する層ほど、当社グループへの好感度や同沿線への居住意向が高まるという結果が出ています。

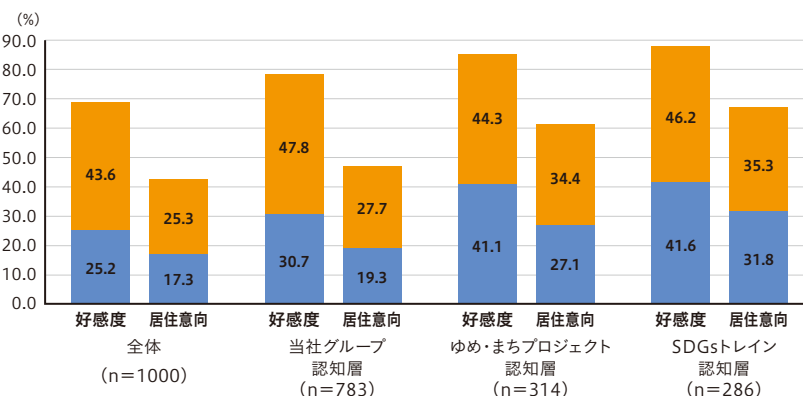
■当社グループへの好感度

■ 感じる
■ やや感じる

■阪急阪神沿線への居住意向

■ 住みたい・住み続けたいと思う
■ やや思う

調査対象：阪急阪神沿線23市町在住18～69歳男女
調査方法：無作為抽出によるインターネット調査
回答者数：1,000人
調査期間：2019年11月7日～8日



2019年度におけるグループ社会貢献活動

① グループ会社での協働

広報、協賛、上乗せ寄付を通じ、各社の社会貢献活動を促進したことにより、2019年度の認定活動は102件となっています(18年度:94件)。中でも「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊(P46参照)」はグループ一体感のある社会貢献活動として2010年度から実施しています。

事例 (環境づくり) タクシー、営業所、店舗 等での「こども110番」活動

地域の安全、特に子ども達の安全を守るため、当社グループのタクシー、営業所、店舗等で「こども110番」活動を実施しています。何かトラブルが発生した際には、子ども達が駆け込める場を提供し、地域に密着した事業者として、まちの安全づくりを目指します。

実施会社: エキ・リテール・サービス阪急阪神、西山ドライブウェイ、阪急スタイルレーベルズ、阪急タクシー、阪急電鉄、阪急メディアックス、ペイ・コミュニケーションズ

※その他、「グリーンツーリズムやボランティア旅行ツアーの企画」、「世界遺産等の観光地を守るバイオトイレの設置」、「クリーンウォーキング」に関する事例はP35参照



事例 (人づくり) 車庫・工場等でのお客様感謝イベント

年に数回、車庫・工場でお客様向けの感謝イベントを開催しています。鉄道やバス等の環境負荷の低い公共交通機関を身近に感じて楽しんでいただいています。

実施会社: 阪急電鉄、阪神電気鉄道、北大阪急行電鉄、能勢電鉄、阪急バスほか

※その他、「寄付つき宿泊プランの販売」に関する事例はP37参照



② 地域社会との協働

従業員有志の募金と当社からの上乗せ寄付により、阪急阪神沿線の市民団体を助成する「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金(P33参照)」では、2019年度は、継続助成5団体を含めて15団体に計950万円を助成しました(助成累計:139団体7,979万円)。

事例 助成対象団体との連携

助成した団体の広報PRへの協力として、阪急電鉄の沿線情報紙「TOKK」において紹介記事を掲載したり、グループ従業員に向けて、助成した団体の活動のうちグループ従業員も参加できるボランティア情報を配信しています。

また、阪急西宮ガーデンズ内「スタジモにのみや」や駅などで、お客様参加型のワークショップやセミナーを沿線の市民団体やグループ各社と協働で実施。身近なテーマを切り口に社会課題等を知る機会を提供し、「未来にわたり住みたいまち」づくりへの共感や機運を高めることを目指しています。



③ 従業員との協働

従業員・OBのボランティア活動にポイントを付与する「社会貢献活動ポイント制度」で、各人の活動を促進しています。2019年度のポイント付与実績は、70社2,733人に達しています(前年比255人増)。

事例 従業員向けフェアトレード商品販売会の実施

買い物を通して社会貢献ができる機会として、2019年は12月に、グループ会社の事業所合計8会場で「フェアトレード商品販売会」を実施し、多くの従業員が参加しました。フェアトレードの仕組みや背景を併せて紹介することで、世界的な社会課題について理解を深める機会となっています。

事例 ボランティア団体支援金「ゆめ・まち ええこと応援団」

従業員・OBが年間を通じて熱心に活動しているボランティア団体に支援金を提供し、従業員のボランティア活動の活性化を支援しています。





重要テーマ 1 安全・安心の追求



取組方針

鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。

取り組む意義

近年の自然災害の激甚化は、各地で大きな被害をもたらしています。鉄道をはじめとする各事業において、日々の安全に取り組むとともに、感染症や自然災害といった事業の継続を脅かすリスクについても、社会からの多様な要請にできる限り応えられるように努めています。当社グループでは、「安全・安心の追求」は、社会に信頼されるためにはもっとも重視すべき事業の根幹であると考え、各事業において安全で安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。

非財務KPI

指 標	範 囲	2019実績	目 標
鉄道事業における有責事故ゼロ	阪急電鉄、阪神電気鉄道 能勢電鉄、北大阪急行電鉄	ゼロ	ゼロの継続

鉄道事故の撲滅に向けて

鉄道各社は、輸送の安全を守るという使命のもと、安全方針を遵守し、安全目標の達成に向けて注力するとともに、ハード面とソフト面の両面を通じて、日常の安全性向上対策、そして異常時における安全確保に努めています。

ここでは阪急電鉄および阪神電気鉄道の取組を主に紹介します。

安全方針

阪急電鉄

■安全スローガン

「すべてはお客様のために、すべては安全のために」

■輸送の安全確保に係る行動規範

- 安全輸送の確保
- 法令・規程の遵守
- 運転状況の熟知・設備の安全
- 確認励行・安全最優先
- 人命尊重
- 正確迅速な情報伝達
- 継続的な改善・変革



※安全の方針と目標、取組の詳細については、鉄道各社の安全報告書をご覧ください。



■安全重点施策

(1)有責事故等の未然防止の推進

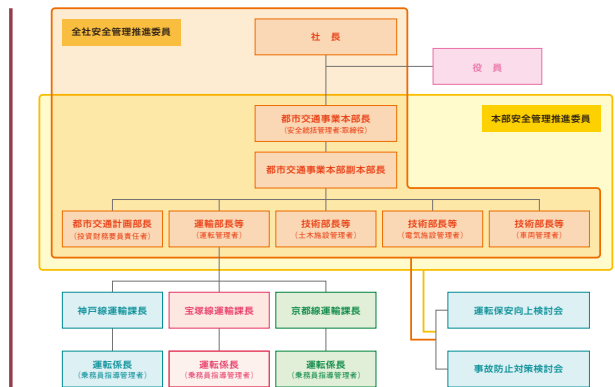
- ①基本動作の励行・作業手順の遵守などの徹底
- ②ホーム上における有責事故の未然防止対策の推進
- ③踏切道における有責事故の未然防止対策の推進
- ④設備維持並びに運転保安度向上施策の推進
- ⑤未然防止の取組を促進するための施策の推進

(2)有責事故等の再発防止の徹底

- ①過去に発生した事故・インシデント等の再発防止対策の推進
- ②事故防止対策検討会の開催による対策の確実な策定・実施

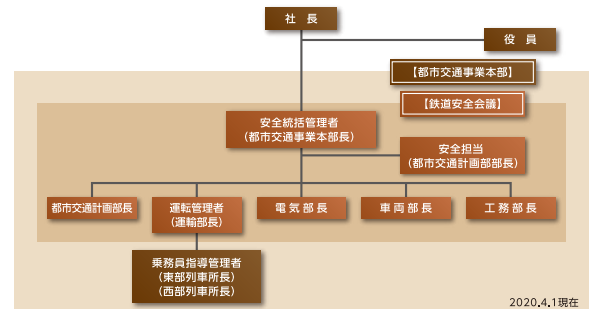
(3)事業の継続を脅かすリスクへの対応

- ①自然災害に起因する様々なリスクの予防・軽減対策の推進
- ②感染症への対策の検討・推進
- ③テロ等への対策の検討・推進
- ④有責事故につながる恐れのあるリスクの分析・把握と共有化の推進



阪神電気鉄道

安全確保に関する種々の取組をPDCAサイクル(P=Plan[計画]・D=Do[実行]・C=Check[確認]・A=Act[改善])により機能させ、高次元の安全確保を目指して、継続的改善を図っています。



2020,4.1現在

阪神電気鉄道

■安全方針

●安全の最優先

安全確保の最優先が鉄道事業者の使命であることを深く認識し、社長及び役員・社員一同、安全確保に最善の努力を尽くす。

●法令・規程の遵守

輸送の安全に関する法令及び関連する規程を遵守し、厳正かつ忠実に職務を遂行する。

●安全管理体制の維持

安全管理体制を適切に維持するために、不断の確認を励行する。

取組の方向性①

鉄道や営業施設における事故の撲滅と安全性の更なる向上

ホームにおける安全対策とATSの設置

阪急電鉄

お客様が軌道内に転落された場合に、線路内に敷設した転落検知マットによる検知またはホーム上に設置した列車非常停止ボタンの操作によって、駅直近の信号機を赤(停止信号)に変えて運転士に異常を知らせ、ATS(自動列車停止装置)ブレーキを自動的に動作させます。また、ホーム上では警報ランプの点滅と警報ブザーの鳴動により、乗務員や駅係員に対して異常の発生を知らせます。

安全管理体制

阪急電鉄

安全管理規程を定め、以下の体制により、計画(PPLAN)→実行(DO)→確認(CHECK)→改善(ACT)のPDCAサイクルを確実に回し、継続的に改善を行い、輸送の安全確保に努めています。



【転落検知マット設置駅】急曲線ホーム4駅

【列車非常停止ボタン設置駅】全駅



転落検知マット



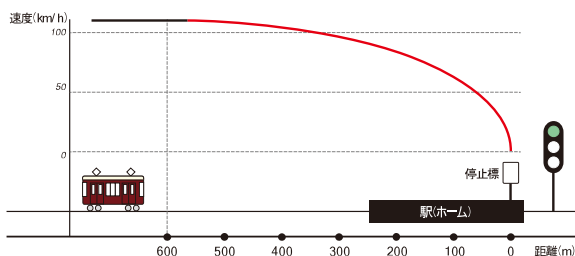
列車非常停止ボタンと案内板

■ATSの設置

ATS(自動列車停止装置)は、運転士のミスや錯覚などにより、列車の速度が信号の示す制限速度を超えると、自動的にブレーキが動作して、列車を減速・停止させる装置です。

阪急電鉄では、信号が示す制限速度と列車の速度を連続的に比較することで、列車の速度を制限速度以下に制御する「高周波連続誘導式階段制御方式ATS」を1970年に全線に導入しています。

さらに、従来の「高周波連続誘導式階段制御方式ATS」に、高速パターンと低速パターンの2種類のパターンを追加し、保安度を向上させています。高速パターンは踏切への過走防止対策や駅誤通過防止を、低速パターンは終端部での車止め衝突防止を目的として、それぞれ導入しています。



高速パターンによる制御イメージ

阪神電気鉄道

お客様がホームから線路に転落された場合、線路内に敷設した転落検知マットによる検知またはホーム上に設置した非常通報ボタンの操作により、乗務員および駅係員に表示灯と警報ブザーによって異常を知らせる装置を設置しています。

【転落検知マット設置駅】杭瀬・御影・西九条

九条・ドーム前

【非常通報ボタン設置駅】全駅



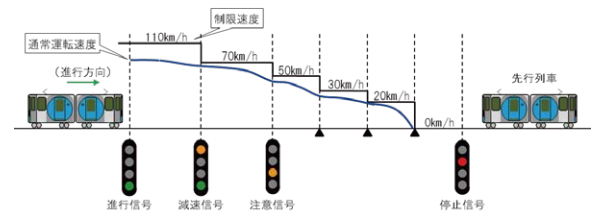
転落検知マット



非常通報ボタンと案内板

■ATSの設置

阪神電気鉄道はATS(自動列車停止装置)を全線に導入し、一部の曲線、線路の分岐器などにおける速度制限にもATSを利用して速度超過を防止しています。



ホームからの転落防止対策

■ホームドアの設置

阪急電鉄は、2018年度に初めてホームドアを十三駅の3・4・5号線に設置し、2021年春頃の全面使用開始(一部ホームは2020年10月に使用開始)に向け、現在、神戸三宮駅で設置工事中です。



十三駅のホームドア

阪神電気鉄道は、神戸三宮駅において2022年春頃、大阪梅田駅において2023年度末までの設置を、それぞれ計画しています。



■ホーム終端部の転落防止柵の設置

阪急電鉄および阪神電気鉄道は、ホームからの転落を防止するため、ホームの終端部側の列車の止まらない箇所に転落防止柵の設置を進めています。

阪急電鉄：今津線今津駅、西宮北口駅、宝塚駅、伊丹線伊丹駅、甲陽線夙川駅、甲陽園駅、宝塚線宝塚駅、箕面線石橋駅、箕面駅、京都線京都河原町駅、大阪梅田駅

阪神電気鉄道：大阪梅田駅、神戸三宮駅、武庫川線武庫川駅



大阪梅田駅
(阪急電鉄)



神戸三宮駅
(阪神電気鉄道)

■連結面間転落防止装置

阪急電鉄および阪神電気鉄道は、ホームのお客様が誤って車両の連結間から軌道内に転落する事故を未然に防止するため、車両の連結部に外幌を設置しています。また、阪神電気鉄道は、外幌を設置していない先頭部同士の連結部に、音声で注意を促す転落防止放送装置を設置しています。



連結面間転落防止装置
(阪急電鉄)



転落防止幌
(阪神電気鉄道)

車両・軌道等の安全対策

阪急電鉄

■非常通報装置

車内で急病人や非常事態等が発生した場合に、お客様から乗務員に通報できるように、全車両に非常通報装置を設置しています。また、新造車両や大規模改造を行った車両には、通報とともに直接乗務員と通話ができる非常通話装置の設置を進めています。



■大型袖仕切り・縦手すり

万が一の急ブレーキ時に、お客様の転倒や衝突を防止するため、1000系および1300系車両では座席端部の袖仕切りを大型に改良するとともに、縦手すりを設備しました。



■軌道の強化

安全性を向上させるため、木製のまくらぎに比べて耐久性や安定性が高いコンクリートまくらぎや合成まくらぎを用いて、各所で軌道強化を進めています。

阪神電気鉄道

■運転士異常時列車停止装置

運転士の体調の急変等の不測の事態にも安全を確保できるよう、列車走行中にハンドルのスイッチから手が離れると自動的に非常ブレーキがかかる装置を全運転台に設置しています。



■非常通報装置・非常通話装置

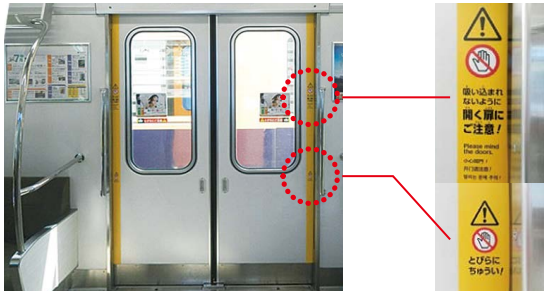
車内で非常事態等が発生した場合に乗務員に通報できるように非常通報装置を全車両に設置しています。これに加えて、乗務員との通話可能な非常通話装置を、全車両数366両のうち326両に設置しています(2020年3月末現在)。





■戸袋への吸い込み防止ステッカーの掲出

戸袋への手の吸い込み事故を防止するため、扉内側にステッカーを掲出し、扉付近のお客様へ注意喚起を行っています。



踏切の安全対策

阪急電鉄

■障害物検知装置

障害物検知装置は、踏切内に取り残された自動車を検知して運転士に知らせ、ATS(自動列車停止装置)ブレーキを自動的に動作させます。検知方式には、光電方式とレーザレダ方式があります。阪急電鉄では自動車が通行できるすべての踏切(全262踏切中の206踏切)に設置しています。



光電方式



レーザレダ方式

■踏切未降下検知装置

踏切未降下検知装置は、警報動作を開始した後、一定の時間を経過しても遮断を完了しない場合、踏切直近の信号機を赤(停止信号)にすることで運転士に異常を知らせるとともに、ATS(自動列車停止装置)ブレーキを自動的に動作させます。すべての踏切に導入しています。



■踏切非常通報装置

踏切非常通報装置は、踏切における異常の発生を運転士に知らせるための設備です。異常を発見された方の手動操作(非常ボタンを押す操作)により、踏切直近の信号機を停止信号にすることで運転士に異常を知らせるとともに、ATS(自動列車停止装置)ブレーキを自動的に動作させます。全ての踏切に設置しています。



■踏切事故防止キャンペーン

「踏切事故防止キャンペーン」を実施し、踏切を通行するドライバーや歩行者に対して安全確認の協力を呼びかけるなど、直前横断、無謀通行、運転操作の誤りなどに起因する踏切事故の防止に取り組んでいます。



阪神電気鉄道

■踏切障害物検知装置

車が通過する踏切道にはすべて踏切障害物検知装置を設置しています。この装置は、光線を照射する発光器とそれを受ける受光器、列車の運転士に異常を知らせる発光信号器等から構成され、踏切道内の障害物により光線が4秒以上遮断された場合、踏切道手前にある発光信号器が点灯し、列車の運転士に前方の踏切道の異常を知らせます。



発光器・受光器



発光信号器



■踏切遮断棒

踏切道への自動車の無理な進入等により発生する踏切遮断棒の折損件数の多い踏切道に、大口径遮断棒カーやスリット形遮断棒を採用しています。

スリット形遮断棒は、遮断棒の先端部分がスリット形になっており、屈曲応力を受けた場合でも折れにくく、ほぼ原状に復元します。



大口径遮断棒カー



スリット形遮断棒

■踏切支障報知装置(非常ボタン)

非常ボタンは、踏切道内で自動車のエンストや脱輪、横断者の立往生等の異常があった場合に、トラブルの原因者や周辺通行者の手動操作(非常ボタンを押す操作)により、踏切道に接近する列車に異常・危険を報知する設備です。営業路線の全踏切道に設置しています。



非常ボタン

■踏切監視カメラ

踏切道で事故等が発生した場合の早期の状況把握および障害復旧の迅速化を目的として、踏切監視カメラを営業路線の全踏切道に設置しています。



踏切監視カメラ



左の拡大写真

立体交差事業の推進

沿線各都市の都市計画事業として、線路の高架化等の立体交差事業を進め、踏切を除却することで交通渋滞の緩和と列車運行の安全性向上に努めています。

阪急電鉄

■淡路駅付近連続立体交差化事業

京都線・千里線の淡路駅付近における連続立体交差化工事を進めています。事業延長は7.1kmで、淡路駅・崇禅寺駅・柴島駅・下新庄駅の4駅を高架化して、17箇所の踏切を廃止する予定です。



阪神電気鉄道

■立体化の状況

立体化率は本線で95%、阪神なんば線で90%、神戸高速線では100%と高い水準になっています。現在、下記の阪神なんば線淀川橋梁改築工事を進めています。

■阪神なんば線淀川橋梁改築工事

現在の阪神なんば線淀川橋梁は、線路部分が堤防の高さより低く、高潮時等には防潮鉄扉を閉鎖するなどの対応が必要です。これを恒久的に解消し、高潮・洪水に対する安全性を向上するために、2018年12月橋梁を嵩上げする工事に着手しました。また、前後の区間を高架化し、工事区間約2.4kmで5カ所の踏切道を除却することで、阪神なんば線の立体化率は100%となります。



現在の阪神なんば線淀川橋梁



完成イメージ図



安全を大切にする社員の育成

阪急電鉄

■ 運輸部教習所・人材育成センター

阪急電鉄は、動力車操縦者（運転士）や車掌・助役等を養成する教習所（国土交通省認定）と、駅係員を育成する人材育成センターを設置しています。

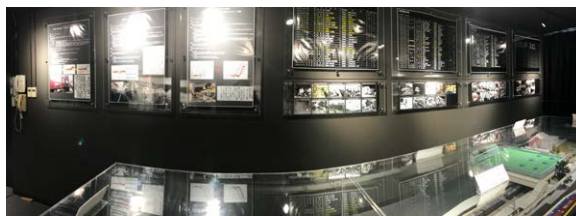
■ 社員を対象とした安全講習会・安全セミナーの開催

輸送の安全をテーマに、社外から講師を招き、講演会やセミナーを開催し、社員の安全意識の高揚を図っています。



■ 過去の事故や災害を学ぶための安全考学室

2009年5月、運転士・車掌等を育成する教習所に、過去の事故を学ぶ「安全考学室」を設け教育を行っています。2017年11月に有責事故の根絶をテーマとして、全面的にリニューアルを行いました。



■ 社員の技術向上の取組

社員の技術をより一層向上させ、お客様に高いサービスを提供するため、各部門で、運転業務研究発表会、保線作業コンテスト、変電技能競技大会、作業用機械脱線復旧訓練、車両技術審査会等の取組を行っています。



阪神電気鉄道

■ 教育・訓練計画の策定と実施

都市交通事業本部の各部署は、年5回ある運動期間を中心に年間の教育・訓練計画を策定し、確実に実施することにより、社員の技能、知識、資質等の維持・向上に努めました。

- ・春の全国交通安全運動 4月
- ・運転保安に関する特別総点検 6月
- ・鉄道・軌道および索道の安全運転推進運動 .. 7月
- ・秋の全国交通安全運動 9月
- ・年末年始の輸送等に関する安全総点検 ... 12月～1月

■ 安全に関する講演会等

過去の事故を風化させないための取組として、過去に発生した事故を題材とした「過去の事故に学ぶ日講演」を実施しました。また、「安全推進報告会」を開催し、都市交通事業本部の各部門が安全に関する活動や情報を発信、共有することにより、一体感の醸成に努めました。



安全推進報告会

■ 安全祈念行事と社内上映会

阪神・淡路大震災から25年を迎えた2020年1月17日午前5時46分に、震災によって大きな被害を受けた石屋川車庫において、安全祈念を実施しました。また、当日の日中には、本社ビルにおいて、震災当時に制作された復興ドキュメンタリー番組の社内上映会と震災記録写真の展示を実施し、都市交通事業部門の社員を中心に147名が参加しました。これら行事により、震災で得た経験と教訓を次世代に引き継ぐとともに、鉄道事業者の原点である「安全・安心」を再確認しました。



安全祈念 社長訓示



震災記録写真の展示

取組の方向性②

防災・減災に向けた取組の推進と
災害発生時の迅速かつ適切な対応

阪急電鉄の自然災害等に対する取組

■地震への対応

阪急電鉄は、緊急地震速報システムを導入し、地震計等が計測した地震の揺れの強さに応じて、列車運行を規制する区間を決定しています。沿線で震度4以上の地震が発生すると予想される場合に、その線区を走行する列車に自動的に無線で緊急停止を指示し、列車への被害を最小にとどめます。揺れの強さをよりきめ細かくかつ詳細に把握して、列車運行規制区間をできる限り限定するため、2019年度に新たに地震計4台を増設(計7台)するとともに、鉄道用地震情報公開システムを導入しました。



■ 暴風雨への対応

台風の接近等による暴風雨の際には、沿線に設置した雨量計や風速計、水位計等の情報および気象庁の気象情報をもとに、各列車に徐行・運転停止等の運転に関する指示を行い、運行の安全を確保します。さらに、民間の気象情報会社の情報を活用し、ゲリラ豪雨のような大雨にも可能な限り対応できるよう備えています。また、状況に応じて巡回点検を行うなど、沿線の安全確認を行っています。



■激甚化する自然災害への対応

自然災害によるリスクの最小化として、線路脇の土砂崩れに対する防止工事、ブロック塀の撤去工事等を実施したほか、台風到来時の計画運休の手順の検討等の災害によるリスクを考慮した運転方法の見直しを行いました。

また、自然災害発生後における対応の迅速化として、これまで震度5以上の強い揺れが確認された場合、点検係員により施設の安全が確認されるまで列車を動かさない取扱いとしていたところを、「震度5弱」と「震度5強以上」に基準をわけ、「震度5弱」の揺れを観測した区間に列車が駅間で停車した場合は、乗務員が安全確

認を行った上で、最寄駅まで列車を移動することとし、お客様の避難誘導を円滑に行えるようにしました。さらに、ホームページにおける運行情報の多言語化・公式Twitter・TOKKアプリ等による運行情報の配信、多言語音声翻訳システムを搭載したタブレット端末の全駅への配備などのソフト面の対応等、異常時における情報発信の強化を進めています。



■ 第三者行為(テロ等)への対応

第三者行為（テロ等）によって、社会的影響が極めて大きく、重大な事態が予想される場合や、その予告があり継続した警戒が必要と認めた場合、あるいは不審物・不審者の発見や被害が発生した場合には、巡回点検の強化や警察との連携強化等、そのレベルに応じた対応を行います。

また、全駅のホーム、コンコースには1,200台の防犯カメラを設置し、さらなる犯罪の防止にも努めています。



■高架橋耐震補強工事および 駅耐震補強工事

阪急電鉄は、高架橋柱の耐震補強および駅の耐震補強工事に取り組んでいます。2019年度は芝田高架橋、島本高架橋、上新庄高架橋、池田東高架橋の工事を進めたほか、西院駅の耐震補強が完了しました。



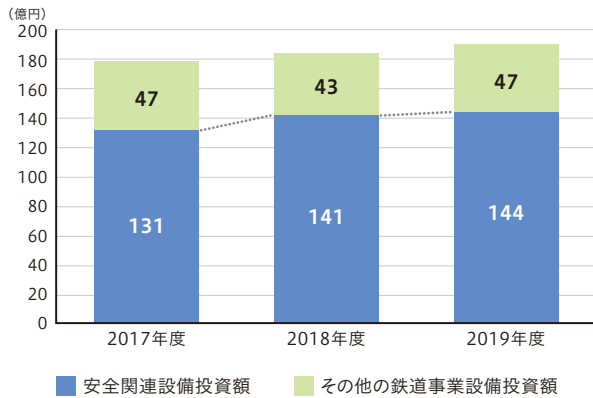
■沿線の消防本部との合同訓練

宝塚線平井車庫において、豊中市、高槻市、吹田市、茨木市、摂津市、川西市、島本町、豊能町、猪名川町の各消防本部と、救助活動中の安全対策や車両の知識について勉強会を合同で開催し、勉強会終了後には、事故復旧訓練を合同で実施しています。





過去3年間の安全関連設備投資



阪神電気鉄道の自然災害に対する安全対策

■ 気象情報システムの活用

阪神・淡路大震災を機に運用を開始した気象情報システムにより、沿線の各種気象観測データを収集し、異常気象時における列車運行の安全確保に活用しています。また、気象観測値の精度向上のため、地震計3カ所、雨量計6カ所、風向風速計1カ所、風速計8カ所、河川水位計2カ所、河川監視カメラ2カ所を設置していましたが、2018年6月18日の大阪北部地震の教訓を踏まえ、地震計を4カ所増設して7カ所としました。さらに、2020年3月には、河川増水に備え橋脚の傾斜感知器および橋脚監視カメラを新設しました。運転指令室の気象情報端末には、気象観測値が規制値を超えた場合の運転規制の自動提案機能や、運転規制区間を直感的に理解できる路線図表示機能等を設けることで、運転指令員をサポートしています。

データ：阪神電気鉄道における気象観測値に基づく主な運転規制

【地震】

- 震度5弱以上：全列車停止⇒徒歩による施設・設備点検⇒安全確認後に運転再開
- 震度4：全列車停止⇒25km/h以下で運転再開（並行して施設・設備点検を行い、点検結果に基づき速度規制を解除）

【風速】

- 警報[瞬間風速25m/s以上]：運転中止
- 注意報[瞬間風速20m/s以上]：速度規制



地震計



雨量計



風向風速計



河川監視カメラ(映像例)

■ 緊急地震速報の活用

地震発生時における列車運行の更なる安全確保に努めるため、「気象情報システム」に併せて、2007年8月から気象庁が配信する緊急地震速報を受信するシステムを構築し、運用を開始しています。

緊急地震速報や自社の地震計で震度4以上の地震を受信または検知した際には、地震発生の旨を列車無線にて自動放送することで、即座に列車の停止・減速といった危険回避行動をとることが可能となり、被害を最小限に抑えることができます。

また、2018年10月より、従来の手法に加え、精度のより高い新たな地震予測方法であるPLUM法※の受信にも対応しています。



緊急地震速報受信端末

※Propagation of Local Undamped Motion の略。プラム法。

■ 耐震補強

所定の耐震性能の確保を目的として、高架橋柱の耐震補強工事を計画的に実施しています。工事が困難とされる箇所においても、その状況に応じた補強工法を採用するなどにより、積極的に耐震補強工事を推進しています。



一面せん断補強工法



■巨大地震・津波対策

巨大地震・津波対策として、各駅に掲出されている駅周辺地図に津波避難場所を明記しています。また、地震・津波発生時に橋梁上に停止した列車からお客様の避難を円滑に誘導するために、列車から線路へ降りるための梯子、避難方向と距離がわかるような距離標のそれぞれを、阪神なんば線の新淀川橋梁上に設置しています。



駅周辺地図



降車用梯子

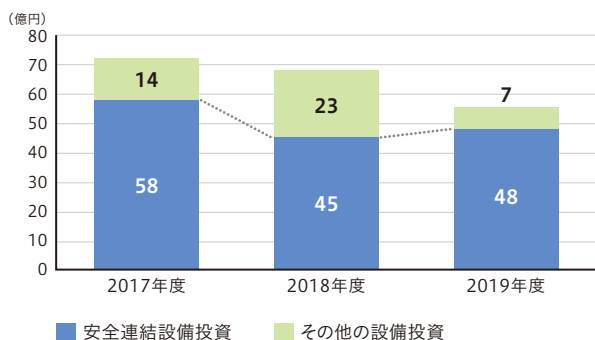


距離標

■激甚化する自然災害への対応

自然災害に見舞われた後に運転を早期に再開できるように、地震計を沿線に増設することによって、運行停止区間を細分化したほか、踏切の点検要員を速やかに確保するために、技術系社員にも点検方法を教育しておくことにより、運転再開体制の見直しを図っています。その他、列車の運行情報専用の公式Twitterのアカウントを開設し、毎日7時および17時に定期配信することに加え、列車の遅れが発生した際には、適宜運行情報を配信しているほか、2019年3月より、阪神なんば線で使用する列車においてタブレット端末を用いた多言語自動放送を開始し、通常時の案内に加え、異常時における案内の一部も多言語放送に対応しています。

■過去3年間の安全関連設備投資



商業施設等の 自然災害に対する取組

■梅田防災スクラム

阪急電鉄、阪神電気鉄道、西日本旅客鉄道、グランフロント大阪TMOの4者で構成される「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」では、エリアマネジメント活動の一環として、梅田エリアにいる人・来る人を対象とした防災

啓発活動「梅田防災スクラム」を展開しています。

「梅田防災スクラム」では、デジタルサイネージ等を活用した情報発信により自助・共助に関する意識づけを促すほか、梅田のオフィスワーカー等を対象とした防災セミナー等を実施しており、人と人、企業と企業、エリアとエリアが、スクラムを組んで、もしもの時に備え、いざという時、そこにいる誰もが積極的に力を合わせて助け合うまちの実現をめざします。



■商業施設等の津波避難ビルの指定

下記の商業施設等は、津波災害または水害時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定を、大阪市と締結しています。

●**野田阪神ビル(ウイステ)** 福島区海老江1-1-23
避難可能人数: 約1,300名 使用場所: 7階駐車場の車路部分 使用可能時間: 24時間 津波/洪水

●**阪急観光バス** 北区中津7-7-19
避難可能人数: 154名 使用場所: 立体駐車場2階部分 使用可能時間: 24時間 津波/洪水

●**阪神電気鉄道西九条駅駐輪場** 此花区西九条1-22
避難可能人数: 258名 使用場所: 駐輪場 使用可能時間: 24時間 津波/洪水



野田阪神ビル(ウイステ)

■重大事故対応訓練

阪急交通社は、日頃より、お客様の安全・安心を第一に考えてツアーを運行しています。万一、事故が発生した場合においても迅速な対応により被害を最小限に抑えるため、重大事故対応マニュアルおよび各営業本部の事故対応表に則って、年1回重大事故対応訓練を実施しています。2019年度は、近年発生した重大事故の事例から学ぶとともに、事故第一報の入手から対策本部立ち上げまでの報告経路を確認するなど、初動対応に重点を置いた訓練を、4つの営業本部がそれぞれ実施しました。



取組の方向性③

さまざまな人々のニーズに配慮した、 安心で快適な施設・サービスの充実

■駅や商業施設における バリアフリーへの取組

阪急電鉄および阪神電気鉄道は、ご高齢のお客様や身体の不自由なお客様にも駅や電車を快適にご利用いただけるよう、バリアフリー化を推し進めています。駅については、バリアフリー法と沿線各自治体が策定するバリアフリー基本構想に沿って、地域の交通結節点としてお客様をお迎えできる施設づくりをめざしています。

■エレベーター、スロープの設置等により バリアフリー化されている駅 (2020年3月時点)

阪急電鉄

81駅(整備率 約93.1%)

※大阪地下鉄との共同使用駅である天神橋筋六丁目駅を除く全87駅対象

阪神電気鉄道

45駅(整備率 約91.8%)

※全49駅対象

※バリアフリー法に基づく、ハード面・ソフト面に関する取組計画の詳細は、両社がホームページに掲載する「移動等円滑化取組計画書」をご覧ください。

施客施設の整備に関する事項

阪急電鉄

■伊丹駅の音声ガイドシステム

1995年の阪神・淡路大震災で倒壊した阪急伊丹駅は、目の不自由なお客様へのご案内として当時としては画期的な音声ガイドシステム等を備えた駅として再建され、現在でもバリアフリーのモデル駅として全国的に高い評価を受けています。

■駅係員・乗務員のサービス介助士取得促進

阪急電鉄は、バリアフリー設備の充実のみならず、従業員教育の実施や、介助の知識と技能を認定された「サービス介助士」資格の取得促進等のソフト面の充実にも取り組んでいます。

阪神電気鉄道では、CS(顧客満足)向上活動の一環として、鉄道現場に携わる従業員のサービス介助士資格の取得に2013年から取り組んでいます。現在、全ての駅係員・乗務員がサービス介助士となっています。今後もお客様の快適性の向上を目指し、取組を継続します。



■女性専用車両の設定

車内での迷惑行為の防止対策として、以下の車両に『女性専用車両』を設定しています。

阪急電鉄

●京都本線

大阪梅田～京都河原町間の特急・通勤特急(終日)

●宝塚本線 川西能勢口→大阪梅田間の通勤特急
(大阪梅田着7:22～8:43)

●神戸本線 大阪梅田～神戸三宮間の通勤特急
(大阪梅田着7:07～9:12、神戸三宮着7:34～8:32)

阪神電気鉄道

●本線 御影→大阪梅田間の区間特急
(御影発6:55～8:09)



重要テーマ 2 豊かなまちづくり



取組方針

自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいなるまちづくりを進めます。

取り組む意義

当社グループの「まちづくり」は、1909年に西宮停留場前（兵庫県西宮市）で土地建物賃貸業、1910年に池田室町（大阪府池田市）で土地建物分譲事業をそれぞれ開始して以来、110年の歴史を有しています。長年培った経験とノウハウをもとに多岐にわたる事業を展開する当社グループの「まちづくり」は、「住みたいまち」として多くのお客様から支持されるとともに、まちづくりのノウハウを海外にも展開しています。今後も「豊かなまちづくり」を通じて多様な社会的価値を創出してまいります。

取組の方向性①

良質な住環境の整備

（優良な住宅の供給、緑地や公共スペースの整備、文化・教育施設等の充実）

■「住みたいまち」1位にランキング、 「西宮北口駅前のまちづくり」

阪急電鉄は、阪急西宮北口の駅前で、「周辺にお住まいの皆様へ庭のようにゆったりとお過ごしいただく」をコンセプトに、2008年に開業した商業施設「阪急西宮ガーデンズ」を中心としたまちづくりを進めてきました。同社が誘致した甲南大学、関西学院大学ロースクール等の教育施設、同社が敷地を提供する兵庫県立芸術文化センターも近隣に立地。世界的指揮者・佐渡裕氏が芸術監督に就任している同センターは、国内でも有数の集客を誇る質の高いホールとなっています。

文化・教育環境も充実している西宮北口のまちづくりは、近年の調査では関西の「住んでみたい街アンケート※」で5年連続1位の評価を受けています。



※出所：Major7
（住友不動産（株）、
（株）大京、
東急不動産（株）、
東京建物（株）、
野村不動産（株）、
三井不動産レジデンシャル（株）、
三菱地所レジデンス（株））
「マンション購入意向者に
聞く、住んでみたい街アンケート2020年度」2020年
9月30日付プレスリリース

■「ジオフィット プラス」を通じた 「品と質」のある暮らしの提案

「ジオフィット プラス」とは、阪急阪神不動産のマンションシリーズ「ジオ」の入居者様をはじめとした、多くのお客様の声を集め、検証し、カタチにしてい、「ジオ」をよりよくするためのサイクル型プロジェクトです。

阪急阪神不動産は、「ジオフィット プラス」によって、お客様の声を机上で検討するだけでなく、実際の住まいを再現したラボ（ジオフィット プラス ラボ）で検証しています。ここで生まれたアイデアは、実際に「ジオ」のマンションに採用し、入居者様からの声を集め、また検証する。この止むことのないサイクルで、「ジオ」での暮らしをさらに充実・進化させています。また、新しい戸建ブランド「ジオガーデン」の商品開発やサービスにも反映しています。





■「ジオフィット プラス<ステージ>」が『IAUD 国際デザイン賞 2019』を受賞

阪急阪神不動産は、海外不動産事業を拡大しています。同社がタイの不動産デベロッパーであるセナ社 (SENA Development Public Company Limited) と共同開発した分譲マンションにおける「ジオフィット プラス<ステージ>」の取組が、一般財団法人 国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) の主催する『IAUD 国際デザイン賞2019※』の住宅・建築部門で金賞を受賞しました。

この取組は、日本で評価されているものをそのまま採用するのではなく、「ジオフィット プラス」の仕組みを活用し、タイの皆様の声に向き合い、検証した商品や住宅を供給するサイクル型の住宅企画・開発プロジェクトです。日本で培った良質な住環境、住宅づくりのノウハウが、海外不動産事業でも評価されています。



※IAUD 国際デザイン賞: 民族や文化、性別、年齢等の違いによって、生活に不便さを感じることなく、「一人でも多くの人が快適で暮らしやすい」ユニヴァーサルデザイン社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人に授与し、国際的に表彰するもの。

■彩都で進化する阪急阪神のまちづくり

彩都は、大阪府の茨木市と箕面市にまたがる広大な丘陵地の自然環境を生かした「国際文化公園都市」として、2004年4月に誕生しました。当社グループは、大規模地権者として、開発当初から中心的な役割を担い、21世紀に求められる新しいまちづくりを行っています。

箕面市が設置した全国モデルの少人数指導体制の小中一貫校がある充実した教育環境、専任スタッフが巡回を行うタウンセキュリティや高水準に確保された防災機能など、安心の生活環境が整っています。

また、緑豊かで広々とした緑地や公園、歩道、無電柱化された街区など、都市計画に基づくまちなみの景観も大きな魅力です。さらに、EVカーのシェアリングの導入、マンションの屋上緑化や雨水利用、住民



彩都のまちなみ



棚田の保全活動



が取り組む里山・棚田の保全などの活動が、「平成23年度おおさか環境賞大賞」(豊かな環境づくり大阪府民会議)を受賞。分譲マンション共用部の戸建住民への貸出などのルールを考案し、住民のコミュニティ活動を支援する取組が2018年度グッドデザイン賞を受賞するなど、外部からも評価されています。

取組の方向性②

人の交流を生み出す商業・ビジネスエリアの整備・拡大

■梅田エリアの計画的なバリューアップ

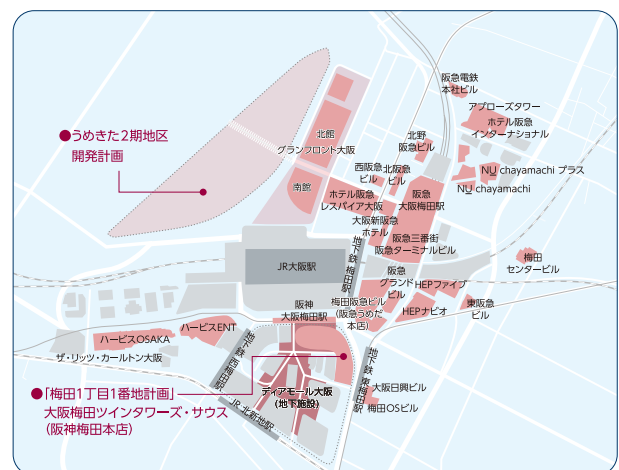
当社グループは、最重要拠点である梅田エリアで、長期的な視点でビルの計画的な建替 (バリューアップ)・開発等を実施し、価値向上に取り組んでいます。

2019年11月にはヨドバシ梅田タワーに1,000室超の規模で「ホテル阪急レスパイア大阪」を開業しました。

また、2014年10月から進めている「梅田1丁目1番地計画 (ビル名称: 大阪梅田ツインタワーズ・サウス)」は、2018年にI期棟が竣工して阪神百貨店 (阪神梅田本店) が部分開業し、II期棟の新築工事に着手しています。2021年秋に百貨店の全面開業が、2022年春にはオフィスと大小2つのホールを備える「梅田サウスホール」の開業が、それぞれ予定されています。

さらに、当社グループの参画するコンソーシアムが開発事業者に選定された「うめきた2期地区開発計画」では、「みどりとイノベーションの融合」という理念・方針に基づき、これから2024年夏頃の先行まちびらきに向けて、本格的なまちづくりが始まります。

一方、既存商業施設のリニューアルにも取り組んでおり、2018年3月に「UMEDA FOOD HALL」、2019年3月に「茶屋町あるこ」を、それぞれオープンしました。



当社関与資産

梅田エリアの拡大マップ



■ オフィスや住宅における 人の交流を生み出す仕組みづくり

阪急阪神不動産をはじめとする不動産各社では、建物等のハード面の整備だけでなく、ソフト面での地域や人々のつながりを促進する取組を行っています。

梅田では2015年10月から当社グループのオフィスビルで働く方に向けた限定サービス「阪急阪神ワーカーズサービス」を展開しており、オフィスワーカー同士が会社の枠を超えて交流できるイベントの実施やSNSアプリ「TUNAG(ツナグ) for Hankyu Hanshin workers」の導入等により、オフィスワーカーのコミュニティづくりに取り組んでいます。また、現在建設中の「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」にはオフィスワーカー専用フロア「WELLCO」を設ける計画です。

一方、分譲地「彩都」では棚田の保全・農業体験等参加型のイベント、分譲マンション「ジオ」では入居者交流会等を開催することにより、住民同士の交流を図っています。

こうしたコミュニティ形成の取組は、住民やオフィスワーカーが安心していきいきと集い・働き・住み続けたいまちづくりにつながっていくと考えています。



オフィスワーカーの交流イベント

取組の方向性③

女性が働きやすく、 子育てしやすい沿線環境の整備

■ 阪神沿線の女性応援プロジェクト

「HANSHIN女性応援プロジェクト」は、阪神沿線に暮らす女性が自分自身の持つ力をいきいきと発揮して、もっと暮らしやすく活躍しやすくなるようにと、阪神電気鉄道が2014年11月から取り組む活動です。

2016年4月に開設したウェブサイト「Cheer*full Cafe」では、沿線で活躍する素敵な女性のインタビューや沿線の魅力を伝えるコラム、子育て世代にうれしい遊具や最寄駅が検索できる公園ガイドなど、多彩な情報を発信しています。

また、子ども連れで参加でき、ママ同士が交流を深められるイベント「チアフル親子カフェ」



等のイベント開催のほか、300名以上の女性が登録する「チアフルサポーター」組織の活動では、沿線情報の発信やおでかけ企画、交流イベントでの仲間づくり等を実施しています。

取組の方向性④

高齢者の健康寿命の 増進に向けた施策の推進

■ 阪急阪神グループの リハビリ特化型デイサービス

「はんしんいきいきデイサービス」は、いきいきライフ阪急阪神が運営する半日タイプのリハビリ特化型デイサービスです。

日常生活動作の維持・向上を図るため、国内で唯一ドイツの認証(TÜV/ZAT※)を取得した信頼性の高い機器を使用するリハビリ運動等を、技術指導を受けたスタッフが丁寧にサポートします。また、利用者がスタッフを交えて、楽しく気軽に交流できるティータイムも設け、からだ(身体面)とこころ(精神面)の両面から、“いきいきとした生活”を送れるようサポートしています。



※TÜV:一般的な工業製品規格のISO規準に、ドイツの「機器安全法」における規格・規準を加えたもの
ZAT:ドイツ外来リハビリテーション施設全国協会が定める医療用マシンに関する規格・規準

■ 安心のまちづくりをサポートする 「まちなかミマモルメ」

当社グループのミマモルメは、セキュリティBLE(Bluetooth Low Energy)技術とスマートフォン技術を活用して、2016年3月から新たな見守りサービス「まちなかミマモルメ」を展開しています。

このサービスは全国の学校・園で導入されている「登下校ミマモルメ」のノウハウを活かし、校門だけでなく、「まちなか」にビーコン(受信器)を取り付けて、発信器を持った高齢者や子どもがその付近を通過すると、家族や保護者の方にアプリを通じて通過時間等をお知らせするサービスです。まちなかに設置されたカメラとビーコンのインフラ網と、ボランティアアプリを利用した地域の人々の協力網で、安全・安心なまちづくりをサポートします。

「まちなかミマモルメ」は兵庫県伊丹市、加古川市、京都府長岡京市、大阪府大東市、三重県木曽岬町の5つの自治



体で導入され、徘徊する認知症の高齢者・子ども等の見守りに実績をあげ、地域の安全・安心に貢献しています。

■大学と共同で開催する 「阪神沿線健康講座」

阪神電気鉄道は、学校法人 兵庫医科大学と「阪神沿線健康講座」を2015年3月から開催しています。医療の最前線で活躍する専門の医師がそれぞれの専門領域をテーマに分かりやすく説明することで、病気の予防等に役立てていただくとともに、沿線住民の皆様の健康増進を通じて沿線の活性化を目指す取組です。これまでに20回開催し、参加者は1,500名に達しています。



■「Well TOKK」、「阪急阪神沿線 Wellnessプラス」による情報発信

当社は、阪急・阪神沿線の住民の皆様や、鉄道を利用するお客様に向けて、2016年4月から年4回、健康に役立つ情報を発信する「Well TOKK(ウェルトック)」を発行し、阪急電鉄各駅、阪神電車主要駅等で無料配布しています。

また、健康づくりを応援するウェブサイト「阪急阪神沿線Wellnessプラス」を運営し、沿線の自治体・医療機関・大学・企業等と連携して、健康づくりに役立つ情報を発信しています。



取組の方向性⑤

訪日外国人・在住外国人のニーズに 対応したサービスの提供

■駅・各種施設における多言語による 館内表示・アナウンス

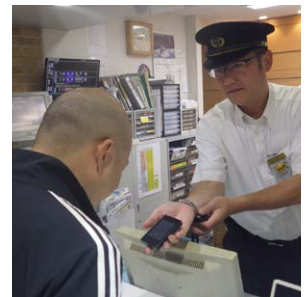
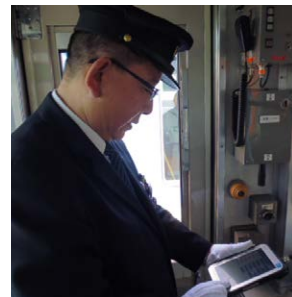
都市交通各社は、訪日外国人に対するサービス向上の取組を進めてきました。

阪急電鉄では、2018年5月には、翻訳アプリを搭載したタブレット端末を訪日外国人のお客様が多い駅を中心に計28駅に導入し、2019年4月には全駅に導入しました。この翻訳アプリでは、音声認識技術による翻訳文をタブレット画面に表示し、さらに機械音声で文章を読み上げることができ、駅での各種案内のほか、異常時の案内にも活用しています。

また、車掌が所持する携帯情報端末にもこの翻訳アプリを搭載し、訪日外国人のお客様への案内や異常時の車内放送に活用しています。なお、車内放送については、2020年3月より京都線の一部の車両で、多言語放送装置を用いて実施しており、今後全線での導入に向けて整備を進めていきます。

阪神電気鉄道では、2018年9月に、訪日外国人のお客様と駅係員とのコミュニケーションツールとして、翻訳アプリを搭載したタブレット端末や翻訳専用端末を計11駅に導入しています。これにより、駅での列車案内や観光案内等のほか、忘れ物の問合せや異常時の案内にも幅広く対応できるようになりました。

また、訪日外国人のお客様の増加が顕著な阪神なんば線を中心に、車内において多言語自動放送を2019年3月から実施しています。通常時の案内に加え、異常時における案内の一部も多言語化することにより、サービス向上を図っています。



一方、HEPファイブ等の商業施設においても、フロアマップとホームページで英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語の3カ国語に対応するほか、インフォメーションカウンターで通訳サービスを導入しています。



■訪日外国人向け公衆無線LAN サービス 「HANKYU-HANSHIN WELCOME Wi-Fi」

阪急・阪神沿線を中心とした駅・商業施設等で使用可能な訪日外国人向け公衆無線LANサービス「HANKYU-HANSHIN WELCOME Wi-Fi」を、2013年12月に開始しました。さらに、全国の無料Wi-Fiに接続できるアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」「KANSAI Wi-Fi」等とのサービス連携や、各種SNSとの認証連携を行うなど、訪日外国人のお客様に対して快適なフリーWi-Fi環境を提供しています。

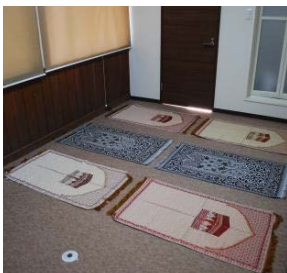


■訪日外国人向けに各種対応策を実施

沿線を訪れる多様なバックグラウンドを持つ訪日外国人のお客様に対応するために、当社グループの各社がさまざまな施策を行っています。

阪急阪神ホテルズは、直営全ホテルにWi-Fiを完備し、食材のピクトグラム表示を実施しています。また、お客様の満足度向上のために、外国語対応スタッフの配置、語学研修の実施、タブレット等を使った映像通訳サービスを導入しています。

六甲山観光が経営する六甲山スノーパークは、訪日外国人のお客様向けのタブレットを使った翻訳サービスや多言語の園内放送に加え、2015年度からイスラム教徒向けの礼拝所の設置や、レストランにおいてノンポークやアルコールフリーの食材ピクトの掲出等、受入れ態勢の整備に努め、さらに、2016年1月から、訪日外国人向けスキースクールを実施し、台湾人を中心に年々参加者が増えています。雪に不慣れな方にも安全にスキーを楽しんでもらえるよう、ブーツや板の履き方から丁寧に指導し、日本の豊かな四季を体験する機会を提供しています。



六甲山スノーパークの
イスラム教徒向け礼拝所



訪日外国人向けの
スキースクール

■食材ピクトによる ホテル直営レストランの原材料表示

阪急阪神ホテルズは、2015年3月31日までにホテルの直営レストランの全朝食ビュッフェにおいて、食物アレルギー・宗教戒律による禁忌食材の「食材ピクト※」で表現した原材料表示を完了しました。これは国内の大手ホテルチェーンでは初めての試みです。2016年9月には、ランチ・ディナーについても一部レストランで表示を開始しました。チェーンホテルに対しても「食材ピクト」表示を推奨し、現在、チェーンホテル28ホテル中10ホテルが「食材ピクト」の表示を行っています。

ホテルのレストランを利用するお客様の中には、食物アレルギーを持つ方、様々な国・地域からの旅行者もいることから、すべてのお客様が安心して朝食ビュッフェを利用できるよう食材の原材料情報を的確に提供しています。

アレルギー特定原材料

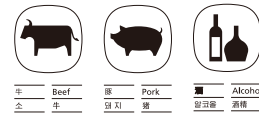
7 ingredients that have food allergy risk



料理に含まれるアレルギー特定原材料7品目を表示しております。
The menu contains the ingredients shown by the pictograms.

その他の特定食材

Other indications of food ingredients



※食材ピクト：採用したピクトグラムは、国内外のレストラン利用者約1,500名のアンケートを元に、視認性を考慮して考案されたもの。現在は国際空港等でも使用されており、表示する食材はアレルギー特定原材料(7品目)、その他の特定食材(3品目)。

■梅田エリア6商業施設の 訪日外国人向け共通HPをリニューアル

当社グループが運営・管理する梅田エリア6商業施設※は、訪日外国人向けの共通ホームページを2019年4月にリニューアルしました。このホームページは、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、タイ語の4カ国語に対応しています。

※HEP FIVE、阪急三番街、NU茶屋町/NU茶屋町プラス、ハービスPLAZA/PLAZA ENT、グランフロント大阪 ショップ&レストラン、ディアモール大阪/フィオレ



取組の方向性⑥

大学や研究機関・ベンチャー企業・ 地域コミュニティ等との協業・連携強化

■スタートアップ企業を支援し、 融合して新たな価値を提供

当社グループは、国際的な都市間競争における関西の優位性向上と「大阪・梅田」のビジネス拠点としての競争力・地域力の伸長を目指し、新産業創造や地域活力につながる新ビジネスの立ち上げ（スタートアップ）を支援しています。その第一歩として、2014年11月に阪急電鉄が開設したのが会員制オフィス「GVH#5」です。阪急大阪梅田駅から徒歩2分の立地にオフィススペース、会議室等を完備し、24時間利用可能なコワーキングスペースを提供しています。

また、国際的なスタートアップ交流拠点を目指した取組として、2019年より「Startupbootcamp Scale Osaka」に参画しています。

「Startupbootcamp」とは、世界的なベンチャー支援大手Rainmaking Innovation LTDが運営する欧州最大級のアクセラレーションプログラムです。日本では初開催となる本プログラムでは、阪急電鉄（業務代行者：阪急阪神不動産）を含む日本企業7社が、世界の有望なスタートアップとの協業を通じた関西起点のスタートアップの成長促進を目指して、2019年より3年間にわたり実施予定です。

本プログラムを契機として、海外の有望なスタートアップや世界中のスタートアップ・コミュニティとの結びつきが強まり、大阪・関西が国際的なスタートアップ・ハブへと成長する一助となることを願っています。

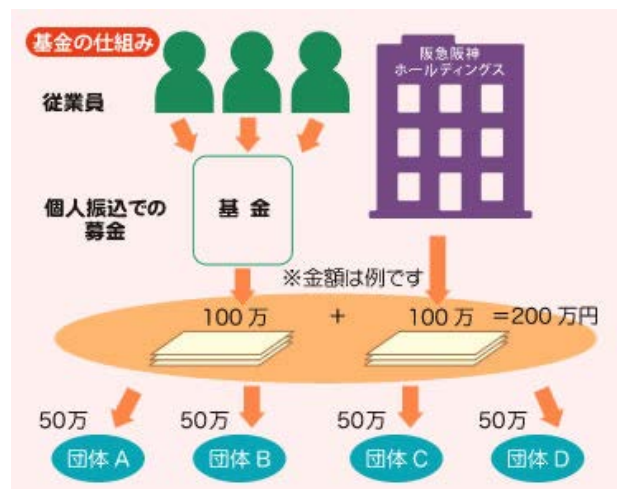


■ゆめ・まち基金を通じた市民団体への支援

当社グループは、未来にわたり住みたいまちづくりに向け、社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を推進しています。より良いまちづくりには、沿線地域との協働が必須と考え、この考えに賛同する従業員の募金と同額を会社が上乗せし、阪急阪神沿線で「地域環境づくり」や「次世代の育成」に取り組む市民団体を支援する「『阪急阪神 未来のゆめ・まち基金』市民団体助成プログラム」を2009年から毎年、実施しています。

選考は、適切な情報提供と社会課題の解説等を受けるために外部アドバイザーを迎え、書類選考と本選考の2段階で実施しています。募金を行う従業員全員に先行アンケートを実施し、その結果を本選考に反映させることで、従業員の参画機会を確保しています。

第11回（2019年9月2日～10月21日募集）は、15団体へ総額950万円の助成金を給付し、これまでに累計139団体に7,979万円の助成を行いました。助成金の使い道は自由とし、運営資金にも充てられるなど使いやすさにも配慮しています。さらに、阪急電鉄の沿線情報誌「TOKK」や従業員向けの情報発信を通じ、助成団体の活動やイベント情報の広報PRも支援しています。





取組方針

未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。

取り組む意義

時代を超えて新たな価値を創り出すこと。それは、当社グループに脈々と流れるDNAです。近年においては、文化の多様性の理解促進や自然と調和した持続可能な新しいライフスタイルの確立がグローバルな課題となっています。当社はグループの強みを生かしてこれらの課題に積極的に取り組み、持続可能で真に豊かな社会の実現に貢献していきます。

取組の方向性①

自然と調和するライフスタイルを実現する商品・サービスの提案

■分譲マンション＜ジオ＞における環境への配慮

阪急阪神不動産が分譲するマンション＜ジオ＞は、2011年7月末以降、販売するすべてのマンション※1でLow-E複層ガラスやLED照明（共用部・専有部）、電気自動車充電設備等を採用するとともに、太陽光や太陽熱を利用した創エネ※2にも取り組んでいます。

2013年には、太陽熱利用ガス温水システム（SOLAMO）を採用したマンション「ジオ芦屋東山町」、2016年には全国で初めてエネファームtypeS（自立運転機能付き燃料電池SOFC）を全戸採用したマンション「ジオ西神中央※3」をそれぞれ分譲し、現在も、「ジオ北千里藤白台」、「ジオガーデン西宮浜甲子園※4」にてエネファームtypeS全戸採用に取り組んでいます。また、ジオの入居者から回収※5した使用済み植物油を活用し、阪急バスがバイオディーゼル燃料100%バスを運行するなど、グループ会社とも連携して環境配慮に取り組んでいます。

この＜ジオ＞の廃油回収の取組は2012年度グッドデザイン賞を受賞しました。

※1：他社との共同事業物件等においては一部採用できない場合があります。

※2：物件規模、グレード等により、以下の通り選択的に採用します。

●ジオタワー高槻ミュージズフロント（2012年6月竣工）

「太陽熱＋発電時排熱」を設置し、マンション共有部の冷暖房に利用しています。

●ジオ芦屋東山町（2013年2月竣工）

「太陽熱利用ガス温水システム（SOLAMO）＋コージェネレーションシステム」を設置し、発電時の排熱を各住戸の給湯に利用しています。

●ジオ帝塚山1丁目（2013年3月竣工）

「太陽光発電システム」を全住戸分設置し、各住戸の電力に使用しています。

●ジオグランデ夙川相生町（2013年7月竣工）

「太陽光発電システム」を設置し、共用部電力、売電に使用しています。

●ジオタワー天六（2013年8月竣工）

「太陽熱温水器＋マイクロコージェネレーションシステム」を設置し、マンション共用部の空調に利用しています。

●ジオ西神中央（2016年2月竣工）

「太陽光発電システム」を設置し、売電収入をエコ啓蒙活動費（防災イベント等）に使用しています。

※3：エネファームtypeS（自立運転機能付き燃料電池SOFC）を全戸に実装した集合住宅は、本物件が全国で初。（大阪ガス株式会社調べ2014年10月時点）

※4：ジオガーデンは、阪急阪神不動産の戸建ブランドです。

※5：近畿圏で実施。分譲マンション＜ジオ＞以外にも阪急バスの社員食堂、食品工場や総菜店舗（いいなダイニング）のグループ会社でも使用済み植物油の回収に取り組んでおり、また、大阪府池田市内の小学校や給食センターからも使用済み植物油を回収するなど市民・自治体と連携した環境施策も行っています。これらの活動は「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞」（2010年10月）、「池田市環境トップランナー賞」（2011年3月）を受賞しました。



廃油回収ボックス



■グリーンツーリズムやボランティア旅行ツアーの企画

阪急交通社では、美しい自然・文化景勝地を観光する機会をお客様に提供するとともに、それらを次世代に継承するために、2011年から従業員による清掃・保全活動を実施しています。2018年からは一部のツアーを一般のお客様も参加できるツアーとして企画し好評を博しています。

●清掃活動の実施状況

〈関東・中部地区〉

- ・静岡県富士山(2015年から実施)
- ・静岡県三保松原(2019年に実施)



〈関西地区〉

- ・京都府天橋立(2011年と2018年から実施)
- ・四国八十八か所第一番霊山寺(2019年に実施)
- ・世界遺産 高野山女人道道普請(2014年から実施)



〈九州地区〉

- ・熊本県南阿蘇鉄道(2017年から実施)

■世界遺産等の観光地を守る バイオトイレの設置

阪急交通社では、日本の世界自然遺産・文化遺産等の観光地を守る活動の一環として、おがくずの中の微生物の力で排泄物を分解するメンテナンスフリーの「環境保全型トイレ」を6カ所※へ寄贈(共同設置も含む)しました。

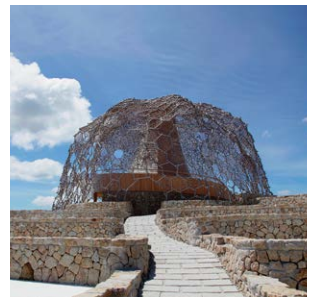


※屋久島(2007年12月)、熊野古道(2009年6月)、知床半島(2010年7月)、礼文島(2011年6月)、小笠原諸島(2013年3月)、釧路湿原(2019年12月)

■六甲山の自然環境を活かした 体験プログラムの提供

当社グループの六甲山観光が経営するレジャー施設は、標高約850mに位置しており、その冷涼な気候を利用して様々な体験プログラムを提供しています。

2015年7月に六甲山カンツリーハウス園内にオープンした体験型観光農園「六甲山の体験農園」は、関西では珍しい「夏イチゴ」(品種:すずあかね)を栽培し、来園されたお客様に「イチゴの摘み取り体験」を提供しています。六甲枝垂れは、冬季に氷棚で採取した氷を氷室に貯蔵し、夏季には氷室を通して冷却した風を風室の椅子に座って体感することができる展望台です。このような環境に配慮し、機械設備や電気を極力使わない設計が評価され、2011年に兵庫県から「人間サイズのまちづくり賞」のまちなみ建築部門において知事賞を受賞しました。



■クリーンウォーキング 「神戸・六甲山ツデーウォーク」を実施

阪神電気鉄道、阪急電鉄、神戸新聞社、六甲山観光、六甲摩耶観光推進協議会で構成される「神戸・六甲山ツデーウォーク実行委員会」は、六甲山の豊かな自然の中で、ゴミを回収しながら歩くクリーンウォーキングを毎年5月の土・日曜日に実施しています。2019年は濃霧のため1日だけの開催となりましたが、979人の方に参加いただき、紙くず等の可燃物、空き缶、ビン、ペットボトルを回収しました。また、参加料の一部は、山上緑化のための基金に寄付しています。





取組の方向性②

地域の活性化や文化振興に つながる商品・サービスの提案

自治体と連携した地域振興旅行の企画

阪急交通社は、隠れた観光素材を自治体と共同で発掘・商品化し、地域活性化や観光地整備等にもつなげる連携を積極的に進めています。

自治体との協定

- ・2016年10月28日、鹿児島県長島町と「観光振興に関する連携協定」を締結。
- ・2018年1月29日、北海道根室振興局をはじめとする近隣行政との間で「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」を締結。
- ・2019年7月25日、山形県鶴岡市と「農業観光連携事業に関する協定」を締結。



一般社団法人 地域未来企画の設立

将来にわたる地域振興・活性化を見据えて、地域の事業活動を支える一般社団法人 地域未来企画を2020年8月3日に設立しました。新しい生活様式のもと価値観が多様化する中で、同法人は地方自治体との新たな連携や地域振興ビジョンを創造するとともに、観光プロモーションや地域の特産品の物販事業など、地域活性化に関わる事業を展開し、幅広く地域振興を支援します。

産官学連携事業

2019年11月18日から19日の2日間、岡山県吉備中央町・京都光華女子大学短期大学部との産官学連携事業として、吉備中央町を観光で活性化するためのフィールドワークを同大学ライフデザイン学科の授業として実施。14名が参加し、町での体験を通して、新たな観光素材の発掘に取り組みました。



旅行スタイルの多様化に応える 新たなツアーの企画

2013年に夏の釧路の旅10日間でスタートした「国内長期滞在の旅」は、気候の快適さに加え、現地の自治体や観光協会のサポートのもと、「非日常」を楽しみながら、暮らすように「日常」も体験できるため、10を超えるシリーズが販売され、新たな旅行スタイルとして年々人気となっています。



インフラ見学プログラムや 文化啓発セミナーの開催

土木系都市インフラ見学 プログラム

阪急交通社は、新たな観光素材として、大阪観光局・大阪府都市整備部と連携して、土木系の都市インフラの見学プログラム等を企画しています。行政の取組の理解にもつながるこれらのプログラムを実施することで、参加されるお客様と行政の双方から好評を博しています。



寝屋川北部地下河川見学の様子

「阪急たびコト塾」

旅にまつわる体験や学びの機会を提供する「阪急たびコト塾」を全国各地の自社店舗で開催しているほか、阪急・阪神沿線や大学などへの出張講座も随時開催しています。





■地域の魅力を再発見する 「阪急沿線観光あるき」の開催

「阪急沿線観光あるき」は、沿線の自治体等の団体や地元ボランティアガイドと阪急電鉄が協働でウォーキングイベントを開催、阪急沿線にある地域の魅力を再発見してもらう企画です。

2010年から「阪急宝塚線沿線観光あるき」としてスタートし、2012年から2019年まで三線（神戸・宝塚・京都）で「観光あるき」を開催していましたが、2020年4月からウォーキングアプリ「aruku&（あるくと）」を導入し、新たに「阪急沿線観光あるき」としてリニューアルしました。お客様のニーズに合わせて、2つのスタイルでまちあるきを楽しむことができます。

① 事前申込制のガイドツアーで、まち案内の達人である地元ボランティアガイドとまちを散策する。

② 好きな時間にウォーキングアプリ「aruku&（あるくと）」の「観光あるき」オリジナル16コースに挑戦して地域の賞品に応募する。



■国による被災地域に対する 観光支援への協力

国内で大規模災害が発生すると、「ふっこう割」という補助金による国の観光支援策が展開されるなか、阪急交通社は国による本取組に関わることで、災害で甚大な被害を受けた地域への観光需要を喚起し、地域経済の早期回復にも微力ながら貢献しています。

取組の方向性③

多様な価値観に応え、快適さや 感動を生む商品・サービスの提案

■寄付つき宿泊プランの販売

阪急阪神ホテルズは、お客様がホテルを利用することによって、困難な状況にある子ども達を支援できる、寄付金つき宿泊プランを販売しています。

●チャイルド・ケモ・ハウス応援プラン

利用者1名につき、当社グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」からの寄付として同額上乗せして、1,000円を公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金に寄付しています。同法人は、小児がん等の患者が、家により近い環境で治療するための施設「チャイルド・ケモ・ハウス」を資金的にサポートする団体です。2019年（1月～12月）は直営11ホテル※で展開し、合計902室の利用がありました。



※ホテル 阪急インターナショナル／大阪新阪急ホテル／新阪急ホテルアネックス／梅田OSホテル／ホテル阪急レスパイト大阪／ホテル阪神大阪／ホテル阪神アネックス大阪／千里阪急ホテル／ホテル阪急エキスポパーク（2020年2月末営業終了）／宝塚ホテル／京都新阪急ホテル

●日本クリニクラウン協会応援プラン

利用者1名につき、当社グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」からの寄付として同額上乗せして、1,000円を認定NPO法人 日本クリニクラウン協会に寄付しています。同法人はクリニクラウン〈臨床道化師〉を小児病棟に派遣し、入院している子ども達を支える団体です。2019年（1月～12月）は直営11ホテル※で展開し、合計507室の利用がありました。



※第一ホテル東京／第一ホテルアネックス／第一ホテル東京シーフォート／吉祥寺第一ホテル／レムプラス銀座／レム東京京橋／レム日比谷／レム秋葉原／レム六本木／レム新大阪／レム鹿児島

●ハートフルステイプラン

利用者1名につき、当社グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」からの寄付として同額を上乗せして、宿泊代金の10%を社会福祉法人 大阪府共同募金会の次世代育成資金として寄付しています。2019年度（2018年11月～2019年10月）は、2ホテル※で展開し、合計454室の利用がありました。

※ホテル 阪神大阪／ホテル 阪神アネックス大阪



● クリスマスチャリティー

12月の対象期間にレストランで対象メニューをご予約のお客様および12月24日にご宿泊のお客様のご利用額の一部を、子ども達のための民間NGOである公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに寄付するとともに、ご参加の証としてオリジナルのクリスマスチャリティーピンバッジをお渡ししています。このバッジは同期間に販売も行い、販売額の一部も同法人に寄付しています。2019年度は2ホテル※で展開し、合計2,247個のピンバッジをご利用者に配布・販売しました。

※第一ホテル東京 / 第一ホテルアネックス



取組の方向性④

次代を担う若年層のための商品・サービスの提案

■ 子ども達の「夢を実現するチカラ」を育む ロボットプログラミング教育

情報・通信事業では、ロボットプログラミングを通じて、未来を担う子ども達の「夢を実現するチカラ」を育む教室「プログラボ」を展開しています。「プログラボ」はオリジナルのカリキュラムを用い、全国各地の教室でロボットプログラミングの授業を行っています。

また、プログラミングの出張授業も行い、子ども達が、2020年度から小学校で必修科目となったプログラミングにいち早く触れて将来の選択肢を広げるきっかけを提供しています。出張授業は関西・首都圏を中心に延べ80校を超える学校で実施しています(2020年3月現在)。



取組の方向性⑤

スポーツやエンタテインメントを通じた文化の創造と普及

■ タイガースアカデミーの 野球とダンスのスクール

阪神タイガースは、2018年4月に野球振興を目的とするタイガースアカデミーを開校し、幼児から小学生を対象にしたベースボールスクールとダンススクールを開催しています。

ベースボールスクールは、阪神タイガースのOBがコーチを務め、野球の基礎技術の習得だけではなく、基礎体力の向上、運動神経の発達を促します。

ダンススクールは、阪神タイガースのオフィシャルファンサービスメンバー「TigersGirls」の現役・OGが講師を務め、ダンスの基礎技術から総合的に指導します。小学校卒業後も継続できるユースコース、アドバンスコースを設置し、将来の「TigersGirls」を目指す女の子たちを応援しています。



■ 宝塚歌劇を通じた演劇文化の振興

1914年の第1回公演より百余年の歴史を重ねる宝塚歌劇団は、宝塚大劇場・東京宝塚劇場での通年公演のみならず、毎年およそ20都市で開催する全国ツアー公演や、全国の映画館で開催するライブビューイング、2020年3月までに18の国と地域で計27回の海外公演等を行ってきました。

また、150校に及ぶ学校団体や青少年向けの貸切公演・イベント等を通して、毎年約3万人の青少年が観劇しています。このように、宝塚歌劇の公演の普及に取り組むことで、幅広い国や地域、年齢の方々が気軽に舞台芸術に親しむ機会を提供しています。



©宝塚歌劇団



取組の方向性⑥

ICTイノベーションを活かした 既存サービスの改善と新規ビジネスの創出

■ 阪急阪神のあんしんサービス「ミマモルメ」

情報・通信事業の「ミマモルメ」は、校門に設置したセンサーとICタグが連動して、子ども達の登下校の状況をアプリや携帯へお知らせするサービスです。充電や操作が不要で、ランドセルに入れたままで6年間使用できるなどの特長を備え、約1,300の学校・園で導入されています(2020年3月現在)。



■ MaaSの実用化に向けた検討

阪急電鉄および阪神電気鉄道は、関西に主要路線を持つ5社(大阪市高速電気軌道(株)、近畿日本鉄道(株)、京阪ホールディングス(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株))と共同で「関西MaaS検討会」を組織し、MaaS(Mobility as a Service)の導入について検討することに合意しました。

2025年に開催される大阪・関西万博に向け、関西地域において出発地から目的地までのシームレスな移動手段を提供するために MaaS を実用化することを視野に入れ、2020年度内を目途に、①関西地域における MaaS のあるべき将来像、②関西鉄道事業者間の連携を前提とした MaaS システムの構築等について共同で検討を進め、随時情報発信を行っていきます。

■ 鉄道車載用防犯カメラシステムの開発

アイテック阪急阪神の開発した鉄道車載用防犯カメラシステムは、鉄道各社の特急車両に採用が進んでいます。採用の背景には、車両内の安全・安心への社会的要請の高まりがあり、高解像度のデジタルカメラを用いることで、従来は難しかった旅客の動きや細部の確認が可能となりました。また、通勤車両にも適するように開発した小型かつ超広角のカメラを使ったシステムも順調に採用数を伸ばしています。アイテック阪急阪神は、これからも車両内の安全・安心につながる鉄道車載用防犯カメラシステムの先行企業として、開発に邁進していきます。

その他 お客様からの評価

■ 日本最大級の顧客満足度調査で、 阪急電鉄が11年連続1位(近郊鉄道部門)、 宝塚歌劇団が総合2位(企業・ブランド総合)、 阪急交通社が2位(旅行部門)

公益財団法人 日本生産性本部が行った2019年度の顧客満足度調査「JCSI(日本版顧客満足度指数: Japanese Customer Satisfaction Index)」において、阪急電鉄が近郊鉄道の部門で、調査開始以来の11年連続1位となりました。また、宝塚歌劇団が企業・ブランド総合で2位、阪急交通社が旅行部門で2位となるなど、当社グループの各事業がお客様から高い支持を得ています。

この調査は、公益財団法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施している日本最大級の顧客満足度調査で、総計13万人以上の利用者からの回答をもとに、統計的な手法により企業・ブランドを評価するものです。2019年度は、年間6回に分けて38業種、458の企業・ブランドが、「顧客期待」「知覚品質」「知覚価値」「顧客満足」「推奨意向」「ロイヤルティ」の6項目から調査されました。



重要テーマ 4 一人ひとりの活躍



取組方針

多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組めます。

取り組む意義

労働集約型の事業を多く営む当社グループの持続的成長の起点は、従業員です。お客様へより良質なサービスを提供するためには、従業員の働きがいや働きやすさを高め、多様な人材が個性や能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで、様々な価値観が響きあう活性化された組織を作っていくことが重要です。また、社会における次世代の育成にも、事業の様々なノウハウや人材を活かして取り組むことで、一人ひとりが活躍できる社会の実現に貢献してまいります。

非財務KPI

指標	範囲	2019実績	2020目標
従業員満足度	当社、阪急電鉄、阪神電気鉄道、 阪急阪神不動産	3.72 (5段階)	継続的に前回調査※1を上回ること
女性管理職比率	当社および中核会社6社※2	4.5% ※3	2030年度に 10%程度まで向上
新規採用者に占める 女性比率	当社および中核会社6社※2	47.8% ※4	30%以上を継続

※1 2年に一度実施 ※2 阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレスおよび阪急阪神ホテルズ
※3 2020年3月31日時点 ※4 2019年度入社の新卒採用者および中途採用者

取組の方向性①

働きがいの向上および労働環境の整備

■従業員満足度調査の実施

当社およびグループ会社では、従業員満足度調査（ES調査）を定期的に実施しています。この調査は、従業員が仕事・職場・上司・会社等の現状をどのように認識し、何を重視しているのかについて、率直な意見を聞き、職場環境の改善やより働きやすい職場づくりに向けた施策の検討等に役立てていくために行っているものです。

本年5月の「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」において、当社を含む中核会社の従業員満足度調査に関する指標を、上記のとおり定めました。今後も継続して従業員満足度の向上に取り組んでいきます。

●事例:阪急電鉄における従業員満足度調査の活用

阪急電鉄においては、従業員満足度調査を2007年より開始し、職場改善に向けた施策の検討や人事制度の運用検証につなげてきました。

調査後には、事業本部ごとに調査結果および本部長のメッセージを記したリーフレットを全従業員に配布するとともに、事業本部等の単位で、経営・マネジメント層向けの報告会を人事部が開催するなど、組織運営の改善を通じた従業員満足度の向上に取り組んでいます。





■団体交渉を通じた労働条件の向上、 就業環境の整備

京阪神の都市間輸送を担う阪急電鉄並びに阪神電気鉄道には、各々の従業員が自主的に結成した阪急電鉄労働組合並びに阪神電気鉄道労働組合が存在し、それぞれ労働組合との間で労働協約を締結し、従業員の労働条件やその他の待遇の基準を設定しています。

毎年、春季には賃金に関する改定交渉、秋季には賃金以外の労働条件に関わる改定交渉を実施しており、労使間での真摯な議論を経て、賃金水準を含む労働条件を決定しており、その積み重ねを通じて、労働条件の向上、就業環境の整備を図るとともに、従業員の働き甲斐の向上につなげています。

■当社の人材育成体系

当社は、新しい時代のグループを担う人材の育成のために、主体的なキャリア形成と能力開発を支援するとともに、職場における育成を通して、長期的な視点で新たな価値の創出を促すことを基本方針とする人材育成計画を策定しています。具体的には下図のとおり、「職場における育成」「研修(階層・目的)」「自己啓発支援」の3つを基軸にした育成施策を、年間を通して実施することで、体系的な人材育成に取り組んでいます。

■2020年度 人材育成計画【体系図】

		(1)職場における育成	(2)研修[階層・目的]		(3)自己啓発支援
			階層研修	目的研修	
管理職		目標面談(都度面談)	■グループ新任取締役・監査役研修 ■新任管理者研修 管理職昇格研修	ナイトトーク 外部派遣研修 SDGsセミナー	
	係長クラス		チェンジリーダーシッププログラム研修 フォローアップ[社長懇談会] 評価者研修 昇格研修	新規価値創造セミナー 「神戸大学・関西学院大学」MBA大学院派遣	
一般社員	主任クラス		リーダーシップ・経営戦略研修 昇格研修	財務実務基礎講座 労働法基礎講座	
	2年目		納得を得るための考え方・伝え方		
	新入社員	メンター制度	新入社員フォロー研修 新入社員導入教育 ■グループ合同新入社員研修		

■グループ合同研修 選抜型研修(募集制含む)



● グループ合同研修

当社グループでは、グループの一員としての意識醸成を図り一体感を高めるため、グループの新入社員、新任管理者、新任取締役・監査役には合同研修を実施しています。



721人が参加した2019年度のグループ合同新入社員研修における社長講話の様子

● 当社の特徴的な人材育成施策・制度

「目標面談(都度面談)」

部長職以下の全社員を対象に、直属上司が月1回を目安に面談。上司・部下間で密にコミュニケーションを取ることで、社員一人ひとりが、長期ビジョンの実現のためにチャレンジングな目標を設定して達成するまでの過程を支援するとともに、個々人のキャリア形成や能力開発を支援しています。

「ナイトトーク」

管理職層を対象に、各部門の役員との少人数での対話の場を設定しています。事業横断的なテーマで議論・意見交換することで、グループ全体最適の視座を養うとともに、事業・会社の枠を超えた人材交流を行っています。

「MBA大学院派遣」

希望者から選抜して大学院の社会人MBAプログラムなどに派遣。自ら設定した研究課題への取組を通して、社外人脈の形成と、経営に関するあらゆる分野について、高度かつ専門的な知識・スキルを習得します。

「学びサポート制度」

誠実かつ謙虚な姿勢で周囲と関わり、自らも学び続けるための、社員の主体的な学びを支援する制度。会社研修以外の能力開発プログラムの受講料として、1人あたり年間最大22万円を支援します。

● 事例:従業員が自ら職場環境を改善する「ハシゴ計画」(阪急阪神不動産)

阪急阪神不動産は、2019年に社内横断プロジェクトとして「ハシゴ計画」を始動しました。これは、社内のさまざまな部署から選出された若手メンバーが当事者となって「会社を良くしていくために何をすべきか」を真正面から議論し、実践していく取組です。2019年は「社内コミュニケーション活性化」をテーマに、社内交流バーベキュー大会やハシゴゼミ(事業紹介セミナー)を実施し、ハシゴベース(リフレッシュスペース)を設置。また、サークル支援制度や従業員間の交流を促進できるクラウド人材管理システムの導入など、さまざまな施策が実現しました。2020年度は総勢21名で、「イノベーションを生み出す風土作り」をテーマに、新たな施策を検討しています。

● 事例:定年後のライフプランをサポート(阪急電鉄)

阪急電鉄は、定年後の働き方やライフプランを考えるにあたり、退職金や年金、シニアパートナー制度(定年後の再雇用制度)などの理解を深めてもらうことを目的に、ライフプランセミナーを開催しています。定年退職後の働き方を選択する時期と、定年退職を迎える前の時期の社員を対象に、退職金・退職年金の受取方法や税金、厚生年金の受給要件や申請、シニアパートナー制度の働き方などを分かりやすく解説しています。

■ 2019年度当社実績データ

研修受講者数(延べ)※1	1,299人
従業員一人当たり教育時間※1	16.1時間
年休取得率	58.1%
一か月あたりの法定時間外労働時間数	19.7時間(休日除く)
入社後3年以内離職率	6.0%

※1:一部の研修はグループ会社を含む



取組の方向性②

健康経営の推進

■「健康宣言」の制定と推進体制の整備

一人ひとりの健康意識の向上と働きやすい職場の実現を推進するため、「健康宣言」を制定しています。

阪急阪神ホールディングスグループ 健康宣言

阪急阪神ホールディングスグループでは、従業員やその家族の心身の「健康」が、幸せの源泉であるとともに、グループの豊かな未来の礎であると考えています。また、お客様に「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けするためには、みんなが健康で多様な個性や能力を最大限に発揮することが何よりも大切です。これを実現するために、私たちは自らの健康に高い意識を持ち、職場の仲間や家族とともに健康づくりに取り組みます。

ここに阪急阪神ホールディングスグループは、「阪急阪神Wellnessチャレンジ」をスローガンに、一人ひとりの健康づくりを積極的に支援するとともに、生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めることを宣言します。

2018年4月

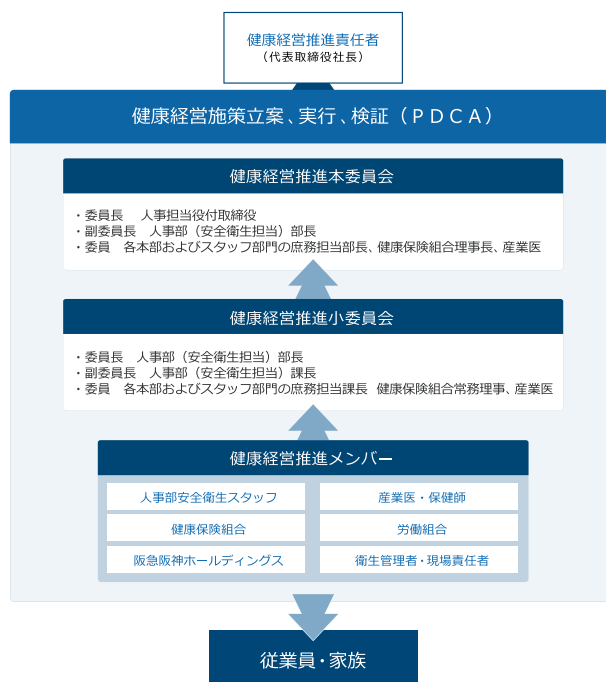
阪急阪神ホールディングス株式会社
代表取締役社長 健康経営推進責任者
杉山 健博

阪急電鉄をはじめとする中核会社は、同宣言に基づく推進組織を設置して、健康経営を推進しています。

●事例：阪急電鉄の健康経営推進体制

阪急電鉄は、グループの健康宣言に基づき、「阪急電鉄健康宣言」を制定するとともに、代表取締役社長を健康経営推進責任者、人事担当役付役員を委員長とし、各本部統括およびスタッフ部門の部長・産業医・阪急阪神健康保険組合により構成される「健康経営推進委員会」を設置して、施策の検討・実施のための意思決定を行っています。同委員会においては、人事部安全衛生スタッフをはじめとする推進メンバーが実働部隊となり、従業員や家族の健康課題を分析し、具体的な施策の立案・検証を行い、継続的な改善を図っています。

■健康経営推進体制【阪急電鉄】



■「阪急阪神Wellnessチャレンジ」の取組

当社グループでは、一人ひとりの健康づくりのために、阪急阪神健康保険組合が主催するウォーキングイベント「みんなで歩活」の参加推奨、グループ広報誌や健康保険組合による健康情報の発信のほかに、阪急電鉄および阪神電気鉄道におけるカウンセリングルームやマッサージルームの設置、禁煙セミナーの開催やオンライン禁煙外来の無料化、がん検診の受診促進等に取り組んでいます。

現在は、新型コロナウイルスの感染防止対策として、3密回避対策や手洗い・消毒・マスク着用の基本的な感染防止対策の徹底を実施し、事業継続に支障が出ないように取り組んでいます。

■健康経営優良法人の認定

2020年3月に、「健康経営優良法人2020※」として、当社グループの次の11社が認定されました。

大規模法人部門 (ホワイト500)：阪神電気鉄道

大規模法人部門：阪急電鉄、阪急阪神不動産、阪急交通社、アイテック阪急阪神

中小規模法人部門：中央電設、阪急コンストラクション・マネジメント、阪急阪神不動産投資顧問、阪急阪神保険サービス、阪急阪神リート投信、阪急メディアックス



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

※優良な健康経営を実践している法人を経済産業省と日本健康会議が共同で選定するもの。



■労働災害の防止

当社およびグループ会社では、当社グループの事業活動にかかわるすべての人の安全を守るために、労働安全衛生法をはじめとした関係諸法令を遵守することはもちろん、各社が「安全衛生管理規程」等を制定し、安全管理の徹底と労働災害の防止、健康づくりに取り組んでいます。

●管理体制(当社／阪急電鉄／阪神電気鉄道)

当社

所管役員：人事総務室担当役員
組 織：安全衛生委員会
事 務 局：人事総務室人事部
根 拠：安全衛生管理規程第6条

阪急電鉄

所管役員：都市交通事業本部長、創遊事業本部長、
人事担当取締役
組 織：安全衛生委員会(都市交通事業本部／創遊事業本部／本社スタッフ)
事 務 局：都市交通計画部／創遊統括部／人事部
根 拠：安全衛生管理規程第2章

阪神電気鉄道

所管役員：社長の委嘱する常勤の取締役
組 織：安全衛生管理委員会
事 務 局：人事部
根 拠：安全衛生組織規則第5条第1項、第15条(1)

●事例:阪急電鉄の安全衛生推進体制

阪急電鉄は、各組織(都市交通事業本部／創遊事業本部／本社スタッフ)に安全衛生委員会を設置して毎月委員会を開催し、業務災害事例と疾病休業状況などを共有するとともに、安全教育の推進と安全意識レベルの向上のための施策を実施しています。また、安全週間際にはポスター等の掲出のほか安全週間クイズ募集、安全運動表彰式などを実施し、安全運動を推進しています。

●事例:阪急電鉄における総労働時間の削減と過重労働への対応

阪急電鉄は、労働基準法など労働関連法規を遵守するとともに、総労働時間の削減に努めています。パソコンのログ記録などにより個々の労働時間を把握したうえで、時間外・休日労働時間が月80時間を超える長時間労働者に対して、産業医との面談を実施しています。また、常勤役員・常任監査役・部室長が出席する部長会において、36協定の遵守状況を毎回報告し、過重労働の防止に取り組んでいます。

■2019年度当社実績データ

休業災害度数率※1	0.09
特定保健指導率※1	33.1%
喫煙率※1	23.7%

※1：集計対象は、当社、阪急電鉄および阪神電気鉄道

取組の方向性③

ダイバーシティの推進

■女性の活躍推進

当社および中核会社6社※1は「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定し、積極的な女性採用を継続的に実施するとともに、多様なキャリア経験の付与や仕事と家庭の両立支援施策の充実等により、性別を問わず従業員がいきいきと活躍できる環境の実現に向けて努めています。その取組が評価され、当社は、本年7月に「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)※2」の銘柄に初めて選定されました。同指数には、企業における女性の雇用・昇進等のデータやダイバーシティの取組に関する開示情報をもとに、性別多様性の観点で業界をリードしている日本企業が選定されています。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

※1 阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレスおよび阪急阪神ホテルズ。

※2 MSCI指数の名称・ロゴの使用は、MSCI・その関連会社による阪急阪神ホールディングス株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、その名称・ロゴはMSCI・その関係会社の商標・サービスマークです。

■仕事と育児・介護の両立支援

当社※は、一人ひとりの従業員がキャリアやライフイベントと向き合いながら、仕事と育児・介護を両立できるよう、以下の制度を整えています。

- ・両立支援策の拡充(在宅勤務制度／オプショナル休暇制度[失効年次有給休暇の活用]／ベビーシッター利用補助制度等)
- ・育児休職取得者向け支援策の拡充(育活メール便／復職支援セミナーの実施等)
- ・本人向け・上司向けハンドブックの配付

※上記は阪急阪神ホールディングスの制度・施策です。グループ各社の事業特性に応じて規程を定めて取り組んでいます。





●事例:多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場を目指した取組(阪急阪神エクスプレス)

阪急阪神エクスプレスでは、ダイバーシティ推進を重要な人材マネジメント戦略と位置づけ、2011年から「ダイバーシティフォーラム」を開催し、多様な働き方やライフイベントに左右されないキャリアプランのあり方などについて、課題を認識し、解決をはかる取組を実施しています。

グローバルに事業を展開する国際輸送コアは、海外に子会社29社、134拠点(2020年9月現在)で多くの現地社員を雇用しており、事業全体としても国籍、性別、年齢などを問わず、多様な人材が活躍できる風土づくりを目指しています。



■障がい者雇用機会の創出

当社グループは、2005年に特例子会社であるあしすと阪急阪神を設立し、同社がグループ内で受託する業務(清掃、産業マッサージ、グループ内配送等)において、障がい者の雇用機会の創出を図っています。これまでの取組が評価され、2019年9月、同社は大阪府による「ハートフル企業チャレンジ応援賞」を受賞しました。

また、支援機関等に通う障がい者の就労支援として、阪急電鉄本社内に「ふわふわルーム」と称するスペースを設け、2013～2019年度で63人の職場体験を受け入れ、うち18人が、当社グループの企業に就職しています。



■2019年度当社実績データ

障がい者雇用率※1	2.76%
-----------	-------

※1:集計対象は、当社および特例子会社適用19社

■当社および中核会社6社の社員に関する情報 (2020年3月31日時点)

		当社	阪急電鉄	阪神電気鉄道	阪急阪神不動産	阪急交通社	阪急阪神エクスプレス	阪急阪神ホテルズ	計
社員数 ※1	男性	1,086	3,055	1,116	299	802	614	1,254	8,226
	女性	167	308	98	100	463	251	817	2,204
	女性比率	13.3%	9.2%	8.1%	25.1%	36.6%	29.0%	39.4%	21.1%
管理職数 ※1・2	男性	666			73	283	248	293	1,563
	女性	30			4	12	6	21	73
	女性比率	4.3%			5.2%	4.1%	2.4%	6.7%	4.5%
新規採用者数 ※3	男性	30	89	31	32	37	12	114	345
	女性	16	12	1	8	99	25	155	316
	女性比率	34.8%	11.9%	3.1%	20.0%	72.8%	67.6%	57.6%	47.8%
平均勤続年数	男性	20.3	22.5	21.5	13.4	19.6	21.0	16.2	20.4
	女性	9.4	13.7	16.8	11.0	11.4	9.4	7.6	10.2
	男女差	10.9	8.8	4.7	2.4	8.2	11.6	8.6	10.2

※1:出向者を含み、受入出向者を除く。 ※2:阪急電鉄・阪神電気鉄道の管理職は全員当社からの受入出向者のため、3社は合算値を示す。 ※3:2019年度入社の新卒採用者および中途採用者。



取組の方向性④

人権の尊重およびハラスメントの防止

■人権の尊重に関する基本理念と基本方針

当社グループは人権の尊重に努めており、すべての従業員がその趣旨を正しく理解できるよう、「人権の尊重に関する基本理念」と「人権の尊重に関する基本方針」を明文化しています。

阪急阪神ホールディングスグループ 人権の尊重に関する基本理念

私たちは、出生、国籍、信条、性別、人種、年齢、障がいの有無などによる差別や人権侵害のない、豊かな社会づくりに貢献します。

今、企業の社会的責任のひとつとして、お客様やお取引先、株主様、地域社会、従業員など、あらゆる人の人権を尊重することが大切です。

そのためには、私たち一人ひとりが、より一層「人権」について正しい知識を持ち、深く理解をすること、すなわち「人権感性」を高めていく必要があります。

人権を自分自身に関わる身近な問題としてとらえ、常日頃から人権について意識し、気づき、考えて行動していきましょう。

阪急阪神ホールディングスグループ 人権の尊重に関する基本方針

採用

私たちは、あらゆる差別をせず、公正かつ公平な採用を行います。

人権啓発

私たちは、あらゆる差別をなくすため、身の回りで起こる人権侵害に気付けるように、人権感性を高めていきます。

職場環境

私たちは、お互いに一人ひとりの違いを認め、すべての社員が持っている力を発揮できる職場環境づくりを進めます。

社会との共生

私たちは、社会の一員として、すべての人と共生していることを念頭に置き、事業活動をしていきます。

取引先との関係

私たちは、取引先にも人権を尊重することを求め、人権侵害に加担し、もしくは助長する取引先に対しては、毅然とした態度で臨みます。

予防

私たちは、お客様をはじめとするすべての人との関わりにおいて人権を尊重し、グループ一体となって人権侵害が生じないように常に未然防止に努めます。

■ハラスメント防止のための人権研修の実施

グループ各社の経営トップと、当社の全管理職を対象とした人権研修を、年に一度、実施しています。またグループ各社の新任役員や新任管理者、新入社員等、各階層に対して人権研修を実施することで、人権の尊重やハラスメントの防止について、継続的に啓発しています。

■2019年度当社実績データ

当社主催の人権研修受講率(階層別)	99.8%
-------------------	-------

取組の方向性⑤

次世代を育成する機会の提供

■「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」

鉄道の現場、ホテル、宝塚歌劇、阪神甲子園球場等の当社グループの事業や施設、人材を活かし、夏休み期間中の小学生に多彩で本格的な仕事体験や学びの機会を提供しています。これまでに累計389のプログラムに1万7,000人を超える子ども達を招待しています。



ホテルのパティシエ体験プログラム

■小学生向け出張授業 「阪急ゆめ・まち わくわくWORKプログラム」 (阪急電鉄)

阪急電鉄の創業者「小林一三」のまちづくりの取組、まちを支える様々な仕事について、同社の管理職が講師となって、小学校で出張授業を行っています。創業者のチャレンジ精神やまちづくりの歴史を伝えることで自分のまちへの愛着や将来の夢を育むことを目的としています。これまでにのべ197校 約1万7,000人の子ども達に、将来の仕事を考える機会を提供しています。



上記2つの取組は、2017年度に経済産業省が主催する「第8回キャリア教育アワード」で経済産業大臣賞(大賞)を受賞しています。



重要テーマ 5 環境保全の推進



取組方針

低炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。

取り組む意義

日本の都市圏は、海外諸国と比べ鉄道等の公共交通のシェアが高く、人の移動に伴う環境負荷が低く抑えられている特長があります。当社グループが創立以来100年以上にわたって手がけてきた鉄道事業を軸とするまちづくりは、先駆的なビジネスモデルとして、日本の都市の形成に一定の貢献を果たしてきました。今後も鉄道事業をはじめとする各事業による環境負荷を一層低減することはもちろん、魅力的なまちづくりを推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

非財務KPI

指 標	範 囲	2019実績	2030目標
CO ₂ 排出量の削減率 (2013年度比)	当社および子会社の 国内事業所	29.7%	26%※
電力使用に伴うCO ₂ 排出量の削減率 (2013年度比)	阪急電鉄および 阪神電気鉄道の鉄道事業	35.5%	40%

※パリ協定に基づく日本の温室効果ガスの削減目標として、日本政府が掲げる目標値と同水準

2019年度の当社および子会社の国内事業所におけるCO₂排出量は、各事業におけるエネルギー使用量の削減と電力小売事業者のCO₂排出係数と掛け合わせた結果、2013年度比で▲29.7%となりました。今後2030年度へ向けでは、CO₂排出係数の上昇が予想されるため、鉄道事業における省エネルギー型車両への更新や、不動産事業における環境配慮型建物(グリーンビルディング)の拡大等、引き続きエネルギー使用量削減へ向けた施策を推進することで、CO₂排出量の削減に取り組めます。

環境理念と推進体制

■ 環境基本理念

阪急阪神ホールディングスグループは、地球環境の保全は人類共通のテーマであるとの認識のもと、よりよい地球・生活環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した事業活動を推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

■ 環境基本方針

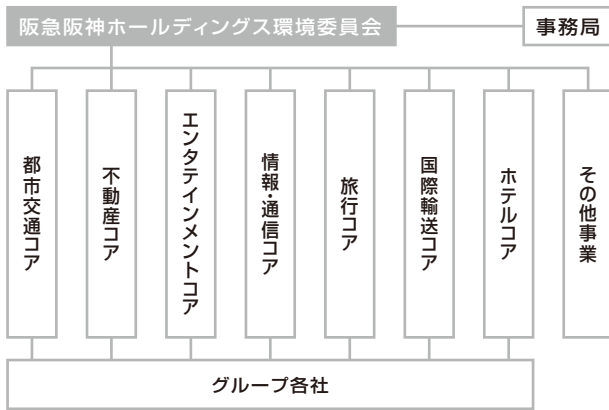
1. 事業の環境負荷を把握し、その低減を図ります。
2. 環境に関する法令その他の社会的要請を正しく理解し、それを遵守します。
3. 従業員一人ひとりが環境に配慮した行動ができるよう、従業員の意識向上に努めます。

■ 推進体制

当社グループは、環境委員会(委員長:阪急阪神ホールディングス社長)を設置し、グループ全体で環境保全活動を推進しています。環境委員会は、各コア事業の環境保全活動を統括します。グループ各社は、グループ共通の環境基本理念・環境基本方針のもと、必要に応じて各社の事業特性に基づいて理念・方針等を定め、コア事業単位で環境保全活動を推進しています。



推進体制



取組の方向性①

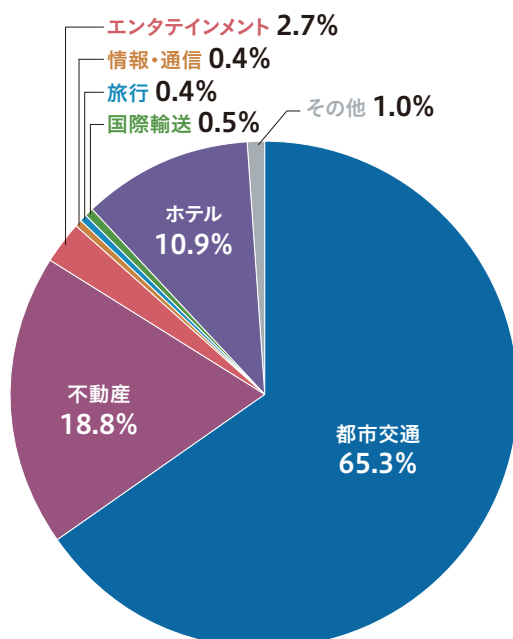
CO₂など温室効果ガスの排出量の削減

CO₂排出量の推移

当社グループでは、全体で省エネルギーの取組を進め、CO₂排出量の削減に努めています。2019年度のCO₂排出量は、前年度比16%減の434,292t-CO₂となりました。原油換算ベースのエネルギー消費量は、駅や商業施設、ホテル等のLED照明導入や省エネ性の高い新型車両の増加ほか、グループ各社が消費エネルギーの削減に取り組んだ結果、減少しました。

当社グループ全体のCO₂排出量の内訳は、以下のグラフの通りです。

2019年度の グループ全体のCO₂排出量(事業別)の内訳



※集計の対象は阪急阪神ホールディングスの国内の子会社78社です。エネルギー使用量の把握が困難な一部事業所については、集計の対象外としています。事業区分は2019年度時点のものを使用しています。

取組の方向性②

エネルギー効率の改善 (省エネの推進)

省エネルギー型車両への更新

鉄道事業では、省エネルギータイプの車両の増備を計画的に推し進めています。

回生ブレーキ

ブレーキ時のモーターの抵抗を発電機の回転力として使用することによって発生した回生電力を、他の列車の動力として使用する、省エネルギータイプの車両です。



車体外板の省エネ車両

車体の軽量化は、少ない電力で動かすことができるとともに、ブレーキ時の負担も軽減でき、エネルギー効率の改善につながります。阪急電鉄では、従来の鋼製車両に比べ約10%軽量化を図ったアルミ車両の導入を進めています。また、阪神電気鉄道の一部の車両では、ステンレス製構体を採用し、車体外板を無塗装化することで環境負荷を低減しています。

LED照明導入車両

LED照明を導入すると、エネルギー効率が改善するとともに、照明の長寿命化によって廃棄物の発生の抑制につながります。客室内の照明だけでなく乗務員室の照明、計器照明、前照灯、尾灯・標識灯等、すべての照明器具のLED化を進めています。





● 省エネルギー型車両の導入等による効果

2019年度の鉄道事業における電力使用量は2013年度比で、阪急電鉄では8.6%、阪神電気鉄道では7.6%の削減となりました。

● 省エネルギー型車両の導入実績(2020年3月末時点)

阪急電鉄:保有車両数1,299両のうち

- ・回生ブレーキ車両:885両
- ・アルミ車両:788両
- ・LED室内照明導入車両:620両

阪神電気鉄道:保有車両数366両のうち

- ・回生ブレーキ車両:326両
- ・ステンレス車両:154両
- ・LED室内照明導入車両:212両

北大阪急行電鉄:保有車両70両のうち

- ・回生ブレーキ車両:70両
- ・ステンレス・アルミ車両:40両・30両 計70両
- ・LED室内照明導入車両:70両

能勢電鉄:保有車両数60両のうち

- ・回生ブレーキ車両:4両
- ・アルミ車両:4両
- ・LED室内照明導入車両:11両

■ LED照明の導入

グループ各社の施設では、消費電力量が少なく、長寿命で廃棄物削減にも寄与するLED照明の導入を順次進めています。

● 阪急電鉄の導入状況

駅:大阪梅田駅、十三駅、神崎川駅(ホーム)、園田駅(コンコース)、御影駅、西宮北口駅(ホーム)、甲陽園駅、逆瀬川駅、宝塚駅、宝塚南口駅(コンコース)、池田駅(コンコース)、曽根駅(コンコース)、岡町駅(コンコース)、豊中駅(コンコース)、川西能勢口駅(コンコース)、山本駅、売布神社駅、正雀駅(コンコース)、摂津市駅、南茨木駅、上牧駅、西山天王山駅、長岡天神駅、東向日駅、洛西口駅、西院駅(コンコース)、大宮駅、烏丸駅、京都河原町駅、北千里駅、千里山駅、関大前駅、吹田駅(87駅中33駅 2020年3月時点)

駅以外の施設:西宮車庫(一部)、神戸本線・今津線・甲陽線・伊丹線・宝塚本線・箕面線・京都本線の踏切、京都地下線トンネル・駅構内外の流通各店舗

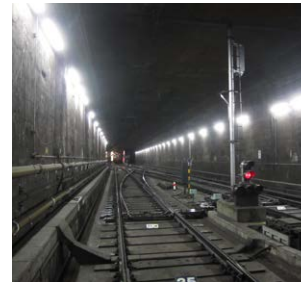
● 事例:京都線地下線区間のLED化

阪急京都線の地下線区間約3.7kmでは、環境省から「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」の委託を受け、西院駅・大宮駅を除く4,261箇所照明・電照看板の大規模なLED化等を実施しました。

2013年度末の事業終了時点では、従来の照明類と比較して約54%の電力使用量が削減されました。この低炭素化事業の効果検証の実績が評価され、国土交通省近畿運輸局より、平成26年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等局長表彰を受賞しました。



京都線地下線区間のLED化



● 阪神電気鉄道の導入状況

ホームとコンコースのいずれかに、全面的なLED照明を導入しています。また、従来から実施しているタイムスケジュール、照度センサ、人感センサを用いた制御に加え、外光連動による調光制御や動線エリアによる調光制御により、更に省エネルギーを図っています。また、信号機、踏切警報機や行先表示器等へのLED灯器、電照式の広告・案内看板等でもLED照明の導入を進めています。

駅:福島駅、野田駅、淀川駅、姫島駅、千船駅、杭瀬駅、出屋敷駅、尼崎センタープール前駅、武庫川駅、鳴尾駅、甲子園駅、久寿川駅、西宮駅、打出駅、芦屋駅、深江駅、青木駅、御影駅、石屋川駅、新在家駅、大石駅、西灘駅、神戸三宮駅、西元町駅、高速神戸駅、新開地駅、大開駅、高速長田駅、東鳴尾駅、洲先駅、武庫川団地前駅、出来島駅、千鳥橋駅(49駅中33駅 2020年3月時点)

駅以外の施設:尼崎車庫(一部)、石屋川車庫(一部)、阪神本線・武庫川線の踏切

● 事例:神戸三宮駅の大規模リニューアル

神戸三宮駅は、2012年に実施した大規模リニューアル工事で駅構内の全ての照明器具をLED化したことで、従来の照明に比べて40%以上のCO₂削減を実現しました。この取組によって、2014年に環境省の事業「第4回省エネ・照明デザインアワード」において優秀事例に選出されました。

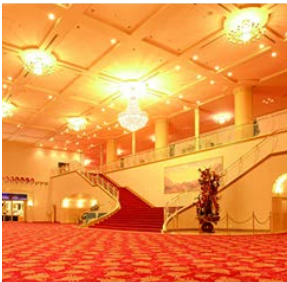


「第4回 省エネ・照明デザインアワード」の優秀事例に選出された神戸三宮駅



● その他グループの施設における導入状況

宝塚大劇場・東京宝塚劇場では、ロビーやホワイエの照明に加えて、大階段をはじめとする舞台装置においてもLED化を進めています。また、商業施設やホテル、流通店舗等でも順次LED化を進めています。



宝塚大劇場



梅田三番街



カラーフィールド



ホテル阪急レスパイア大阪

■ エコドライブの推進

阪急バス、阪神バス、大阪空港交通、阪急観光バス、丹後海陸交通、阪急タクシー、阪神タクシー、大阪阪神タクシー、阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ロジパートナーズ等のグループ各社では、エコドライブ教習等の従業員の教育をはじめ、アイドリングストップ装置のついた車両の導入やエコドライブコンテストの開催等、さまざまな取組を通じて、エコドライブを推進しています。



阪神バス



丹後海陸交通



阪急タクシー

■ ISO14001 認証取得

阪急阪神エクスプレスは、2006年から、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得しています。登録事業所である阪急阪神大阪カーゴターミナルと成田カーゴセンターでは、定期的に事業所内の全従業員に対し、環境保全に関する講習会を実施したり、電気使用量の監視装置を設置してリアルタイムでモニタリングしたり、分別による紙廃棄物の資源化するなど、環境負荷の低減に取り組んでいます。

取組の方向性③

再生可能エネルギー (太陽光発電等)の活用

■ 太陽光発電設備の設置状況

当社グループの各施設は再生可能エネルギーの活用として、太陽光発電の設置等によりCO₂削減に取り組んでいます。主要な太陽光発電の設置施設は下記の通りです。

● 都市交通事業

- ・大石駅(阪神電気鉄道): 118.8kw 2014年～
年間発電電力量 122,085 kWh(2019年度実績)
- ・摂津市駅(阪急電鉄): 70kw 2010年～
年間発電電力量56,565kWh(2019年度実績)
- ・摂津市駅レンタサイクル駐輪場(阪急電鉄):
5kw 2010年～
- ・豊中営業所(阪急バス): 3.3kw 2010年～

● 不動産事業

- ・HEPファイブ(阪急阪神不動産): 20kw 1998年～
- ・阪急西宮ガーデンズ(阪急電鉄): 16.6kw 2008年～

● エンタテインメント事業

- ・阪神甲子園球場(阪神電気鉄道): 200kw 2010年～



阪神大石駅



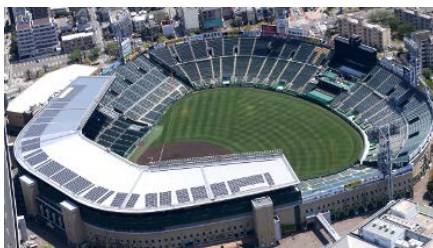
HEPファイブ



●事例:阪神甲子園球場の太陽光発電

阪神甲子園球場では、「銀傘」上に太陽光発電設備を設置し、2010年3月から稼働し、発電電力量は年間約193,000kWhに上ります。これは阪神甲子園球場で1年間に行うナイトゲームで使用するナイター照明の電力量に相当します。他にも、井戸水・雨水のグラウンド散水と場内トイレ洗浄水への利用や、ツタの再生による壁面緑化等により、環境への配慮に取り組んでいます。

また、2013年度の夏休み期間中に阪神甲子園球場で開催された阪神タイガースの全9試合について、大阪ガスと共同でカーボンオフセットによりCO₂排出量を実質ゼロにした取組が、2014年「第3回カーボン・オフセット大賞」の経済産業大臣賞を受賞しました。



■グリーン電力や排出枠の活用

●阪急阪神ホールディングス株主総会

阪急阪神ホールディングスは、株主総会当日に会場で使用するエネルギーを、兵庫県の森林整備等のプロジェクトにより生み出された環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を利用して、オフセットしています(2011年度～)。

●阪急摂津市駅

阪急電鉄は、日本初のカーボン・ニュートラル・ステーションとして、2010年3月14日に摂津市駅を開業して以来、同駅の運営に必要なエネルギーを、兵庫県の森林整備等のプロジェクトにより生み出された環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を利用して、オフセットしています(2009年度～)。

●宝塚歌劇団

阪急電鉄は、大阪ガスと共同で「宝塚大劇場カーボン・オフセット公演」を開催し、期間中に排出されるすべてのCO₂を、政府が運用する温室効果ガス排出削減の認証制度「J-クレジット制度」を活用して、カーボン・オフセットしています(2014年度～)。



©宝塚歌劇団

年 度	削減CO ₂ 排出量	対象公演
2014年度	660t-CO ₂	月組公演の全公演期間 (9月26日～11月3日)
2015年度	785t-CO ₂	雪組公演の全公演期間 (2月5日～3月14日)
2016年度	543t-CO ₂	宙組公演の全公演期間 (2月3日～3月6日)
2017年度	568t-CO ₂	星組公演の全公演期間 (9月29日～11月6日)
2018年度	597t-CO ₂	雪組公演の全公演期間 (11月9日～12月14日)
2019年度	556t-CO ₂	宙組公演の全公演期間 (11月15日～12月15日)

取組の方向性④

環境配慮型建物 (グリーンビルディング)の拡大

当社グループは、環境・社会への配慮がなされた不動産に対して付与される認証[(株)日本政策投資銀行の「DBJ Green Building認証※1」、大阪市の建築物総合環境評価制度(CASBEE大阪)※2等]を受けるビルを増やし、環境へ配慮した建物の拡大に取り組んでいます。

※1「DBJ Green Building認証」:環境および社会への配慮の観点から(株)日本政策投資銀行(DBJ)が物件を5段階で認証する制度。

※2大阪市の建築物総合環境評価制度(CASBEE大阪):一定規模以上の建築物について環境配慮のための基準に照らして評価が高い建物を公表する制度。

■DBJ Green Building認証

●国内トップクラスの卓越した

『環境・社会への配慮』がなされたビル(5つ星)

(仮称)梅田1丁目1番地計画

(ビル名称 大阪梅田ツインタワーズ・サウス)

認証取得者:阪神電気鉄道株式会社 阪急電鉄株式会社 専有部全体においてLED照明や太陽光発電設備を設置するなど、省エネ・創エネを通じた環境配慮に取り組んでいます。また、72時間対応の非常用発電機をはじめ、ガスコージェネレーション設備や構造ヘルスマonitoringシステムを導入するなど、ビルの防災やテナントのBCPの観点でも取組を進めています。



また、多目的利用が可能な大規模カンファレンスゾーン(4,000㎡)を整備し、災害時には、屋上広場・歩行者デッキと併せて、一時避難スペースまたは帰宅困難者の一時滞留スペースとしての活用も予定しています。I期棟は2018年4月に竣工し、全体竣工は2022年春の予定です。



阪急西宮ガーデンズ

認証取得者：阪急電鉄株式会社※

阪急阪神リート投資法人

スカイガーデン等の屋上緑化や壁面緑化を積極的に採用し、ヒートアイランド現象の軽減に努めるとともに、太陽光発電パネルの設置や雨水の散水への利用等、自然エネルギーの活用を図っています。また、LED照明の採用や自然光を取り入れる設計等により省エネルギー化を図っています。



※本物件については、阪急電鉄株式会社72%、阪急阪神リート投資法人28%の割合で信託受益権を準共有しています。

●極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル(4つ星)

HEPファイブ

認証取得者：阪急阪神不動産株式会社※

阪急阪神リート投資法人

太陽光発電システムを取り入れ、クリーンな自然エネルギーを観覧車のライトアップに利用しています。また、メインエントランスに夏場のヒートアイランド対策のため、ドライミストを設置しています。



※本物件については、阪急阪神不動産株式会社86%、阪急阪神リート投資法人14%の割合で信託受益権を準共有しています。

■CASBEE大阪 (大阪市建築物総合環境評価制度)

●Sランク(最高位)

梅田阪急ビル

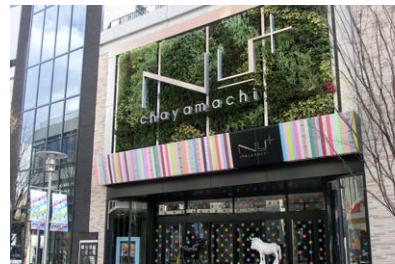
「明るさセンサー」による照明出力制御や高効率空調熱源機器の採用と、インバーターによる空調機、ポンプ・エレベーターの制御等により、省エネルギー化を図る設計となっています。



■その他環境に配慮した建物

●NU chayamachiプラス

商業施設のメインエントランス上部と3階飲食店舗のテラスに壁面緑化をしています。テラスには屋上緑化も行い、緑を感じながらショッピングやお食事が楽しめる空間を創出するとともに、緑の蒸散効果により館内の熱負荷を低減し、ヒートアイランド現象の緩和に寄与しています。また、間接照明を含む共用部の照明ほぼ全てにLED照明を採用することで、CO₂排出量を削減しています。



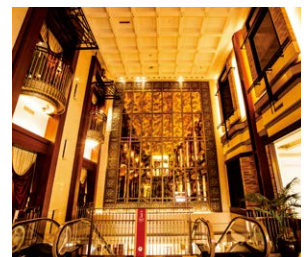
●ハービスOSAKA、ハービスENT

大阪・西梅田の複合ビル「ハービスOSAKA」「ハービスENT」のビル空調システムには、単一建物としては日本最大級(設置時)の氷蓄熱空調システムを導入し、夜間電力を有効活用しています。

その他、両ビルでは、冷媒搬送動力を必要としない冷媒自然循環空調システム、飲食店舗の厨房排水を浄化処理してトイレの洗浄水として再利用する中水道施設、エネルギーを有効に活用できるコージェネレーションシステム等、環境や省エネルギーに配慮したシステムを採用しています。



ハービスOSAKA外観



ハービスENT内観



取組の方向性⑤

廃棄物発生を抑止および リサイクルの推進

■阪神甲子園球場のプラカップリサイクル

阪神甲子園球場は、帝人フロンティア(株)と共同で、生ビール等の販売に使用するポリエステル製のカップをリサイクルしています。球場内に設置している専用回収カートまたは場内売り子が回収したカップは、新たなポリエステル繊維に生まれ変わり、樹脂製のピアカップホルダー等のノベルティとして提供され、お客様の好評を得ています。2019年度は4.9tに及ぶカップを回収し、11,000個のカップホルダーを提供しました。



■小売店舗におけるレジ袋削減

コスメ・雑貨ショップ「カラーフィールド」「クレデュブレ」、セレクト雑貨ショップ「アドレス」、ライフスタイルショップ「ダブルデイ」では、レジ周辺にPOPを設置し、マイバックの利用を推進するとともに、2020年7月からすべての小売店を対象に、プラスチック製レジ袋の有料化が義務付けられることになったことを受け、ショッピングバッグを有料としています。



■プラスチック製ストローの素材切り替え

阪急阪神ホテルズは、2019年末から、直営ホテル内の直営レストラン・宴会場で使用するプラスチック製ストローを、とうもろこし等の植物由来の樹脂を原料としたストローに切り替えています。植物由来の樹脂は、紙と同様に焼却エネルギーが低く、有害物質を含む燃焼ガスが発生しません。使用感が変わらないように曲がるタイプのストローも用意し、お子様やご高齢の方などにも使いやすいよう配慮しています。



■ICカード化率の向上による 乗車券紙の削減とリサイクル

都市交通各社ではSTACIA PiTaPaカード等、PiTaPa機能付ICカードを採用することで、従来の定期券、プリペイドカード、きっぷ等の使用量を減らしています。阪急線では、年間延べ約6.5億人のうち約7割のお客様にICカードをご利用いただいています(2019年度実績)。また、自動改札機で回収された乗車券は、トイレトペーパーにリサイクルしています。リサイクルしたトイレトペーパーは駅のトイレで使用しています。阪急電鉄で回収された乗車券(廃札)は1年間で約19,200kg(2019年度)、その内約40%※がリサイクルされています。

※リサイクル率は回収業者の実績から計測した平均数値。

■リサイクル材の活用

都市交通各社では、廃ペットボトル等のリサイクル素材を利用した制服を使用しています。また、駅のベンチは再生木材を使用した環境配慮型の「エコベンチ」を使用しています。



■傘シェアリングサービス「アイカサ」の導入

阪神電気鉄道は、2020年2月に神戸市と(株)Nature Innovation Groupとの間で、「シェアリングエコノミーを活用したまちづくり実証事業に関する三者連携協定」を締結し、2020年6月から、傘シェアリングサービス「アイカサ」を、阪神線の39駅・49カ所で導入しています。「アイカサ」は、1日70円で傘をレンタルし、「アイカサ」の傘立てであれば、どの傘立てでも返却が可能なシェアリングサービスで、関西では初めての導入です。この取組によってお客様の利便性の向上と傘の廃棄物削減に貢献します。





■ 輸出入に関する書類の電子化による紙資源の削減

阪急阪神エクスプレスは、IATA（国際航空運送協会）が推進する航空輸出混載における書類の電子化（e-Freight※）の活動に参画し、2016年4月1日から、日本発香港向けの航空輸出混載において、すべての船積書類を電子化（「ペーパーレス混載」）しています。輸入される航空貨物の99.5%がデータ処理されている香港を対象に、航空会社や現地法人との検証を重ねてスキームを構築し、これにより、より安全・確実・迅速な輸送と紙資源消費の削減（1混載あたりA4コピー用紙で500枚相当）を実現しました。2020年3月31日現在で、本取組は22の国と地域、72の仕向地（送り先）まで拡大し、月間20tの紙の削減効果が見込まれます。

※航空会社、フォワーダー、グランドハンドリング会社、荷主、税関、関係省庁までサプライチェーン全体が協調して電子書類化を推進する国際輸送業界共同のプロジェクト。

■ 食品廃棄物リサイクル

第一ホテル東京では生ゴミを堆肥として、大阪新阪急ホテルでは生ゴミを養豚飼料としてそれぞれ再利用し、廃棄物の削減と資源の有効活用を図っています。

■ ペットボトルキャップの回収運動

阪急交通社および阪急阪神エクスプレスは、それぞれの事業部門の全従業員が身近に参加できるペットボトルキャップの回収運動を実施し、回収されたキャップをリサイクル業者に定期的に売却して、その代金をNPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）へ寄付しています。

その他 環境に配慮する取組

■ 水資源の節約と有効活用

人類が利用可能な水は、地球全体の水資源の0.01%ほどです。その貴重な水資源を有効活用するため、当社グループでは節水や雨水の有効活用に取り組んでいます。

● タオル・シーツ再使用による節水と洗濯污水の低減

阪急阪神ホテルズでは、連泊されるお客様を対象に、1泊目に使用したタオル・シーツを交換することなく再度使用していただくことで、洗濯水の節水と洗濯により排出する汚水量の低減に努めています。この取組により節約された洗濯代の一部を、各地域の環境保全団体等へ寄付しており、2019年度は5,812,000円を寄付しました（「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」による同額上乘せ寄付を含む）。

活動ホテル	寄付先
ホテル阪急インターナショナル／大阪新阪急ホテル／新阪急ホテルアネックス／千里阪急ホテル	公益財団法人 琵琶湖・淀川水質 保全機構
ホテル阪急レスパイア大阪／レムプラス銀座／レム東京京橋／レム日比谷／レム秋葉原／レム六本木／レム新大阪／レム鹿児島	公益財団法人 世界自然 保護基金ジャパン （WWFジャパン）
第一ホテル東京／第一ホテルアネックス／第一ホテル東京シーフォート／吉祥寺第一ホテル	東京都水道局 「東京水道 水源林寄附金」

● 雨水の活用

阪急電鉄の摂津市駅と西山天王山駅は、ホームの上屋に降った雨を集めて貯蔵するタンクをホーム下に設置し、駅の植栽への散水やトイレの洗浄水にこの雨水を活用しています。

阪神甲子園球場も、銀傘に降った雨水を地下タンクに貯水し、井戸水と併せて、グラウンドへの散水やトイレの洗浄水に利用しています。



井戸水・雨水を活用した
阪神甲子園球場のグラウンド散水

● 節水型トイレの導入を推進

駅のトイレには、節水タイプの小便器を積極的に設置しています。阪急電鉄が2015年にリニューアルしたトイレでは、洗浄水を0.8L/回に低減した最新型の節水小便器を設置しています。また、宝塚大劇場・宝塚バウホールもトイレ器具を節水型に更新することで、大幅な節水を実現しています。



節水型トイレにリニューアルした宝塚バウホール



■生物多様性の保全へ向けた取組

●六甲高山植物園における生物多様性保全事業

1933年に開園した六甲高山植物園は、世界の高山植物や寒冷地植物、六甲自生植物、その他絶滅危惧植物を含む山野草等を約1,500種栽培しています。50,000㎡の園内にそれぞれの植物を環境にあわせて野生に近い状態で植栽し、毎日行う花のガイドや季節の企画展、自然体験プログラムの開催を通じて、来園者に四季折々の植物の魅力を伝え、自然保護意識の啓発に努めています。また、同園は、1947年の創立当初から公益社団法人 日本植物園協会に加盟し、その地域拠点園として、日本の絶滅危惧植物を生息域外で保全する事業に取り組んでいます。獣害等で六甲山では減少しているササユリは、イノシシ侵入防止柵の設置や草刈り、適度な明るさを保つための樹木の伐採等で環境を維持することにより、園内で年々増えているほか、絶滅危惧種のケスハマソウも、約20年前に保護増殖していた神戸山草会から寄贈された個体を当園で系統保存するなど、保護施設としての役割を果たしています。



絶滅危惧種のケスハマソウ

●輸送を通じて絶滅危惧種の繁殖をサポート

阪急阪神エクスプレスは、動物輸送のエキスパートとして、絶滅の危機に瀕している動物の輸送を通じて世界の繁殖プロジェクトを支援し、生物多様性の保全に協力しています。輸送の目的は展示や研究、保護などさまざまですが、各国の法規を遵守することはもちろん、動物へのストレスを最低限に抑えるなど、常に最適な方法で安全・迅速・確実に大切な動物を輸送しています。

また、公益財団法人 東京動物園協会が運営する「ジャイアントパンダ保護サポート基金」に協賛し、上野動物園のジャイアントパンダ舎屋外放飼場前に設置された普及啓発ボードを通じて、ジャイアントパンダの生態や同社が手掛けた中国・四川省から上野動物園までの輸送の様子を紹介しています。



ジャイアントパンダ普及啓発ボード
©(公財)東京動物園協会

●「日本一の里山」保全の取組

「日本一の里山」といわれる兵庫県川西市黒川地区を沿線に擁する能勢電鉄は、市民団体と連携し、2011年より1～3月に従業員ボランティアによる森林整備作業を実施しています。また里山ハイキングの実施や「能勢妙見・里山ぐるっとパス」の販売に加え、里山のPR活動にも努めるなど、里山の再生に注力しています。



■環境負荷の低い交通ネットワークの形成

公共交通は、自動車に比べ環境負荷の低い交通機関です。公共交通の利便性を向上することで、自家用乗用車の利用が抑制されれば、我が国における運輸部門のCO₂排出量が削減されると考えられます。阪神なんば線に代表されるような鉄道ネットワークの拡充に今後も努めるとともに、バス・タクシーはもちろんのこと、レンタサイクル・駐輪場等の自転車の利用環境の充実を通じて、「駅まで」や「駅から」の交通手段をより便利にし、公共交通を軸とした環境負荷の低い交通ネットワークの形成に取り組んでいます。

データ：

阪急電鉄が運営する「駐輪場」「レンタサイクル」「機械式駐輪場」の所在駅数
駐輪場のある駅数37・レンタサイクルのある駅数20・機械式駐輪場のある駅数17

■鉄道の振動や騒音を減らす ロングレールの採用

阪神電気鉄道では、1本のレールの長さが200m以上のロングレールを使用することで、継ぎ目を少なくして乗り心地の向上と、騒音・振動の軽減に取り組んでいます。現在、ロングレール敷設可能区間のうち本線で98%、全線で95%に敷設しています。



重要テーマ 6 ガバナンスの充実



取組方針

すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

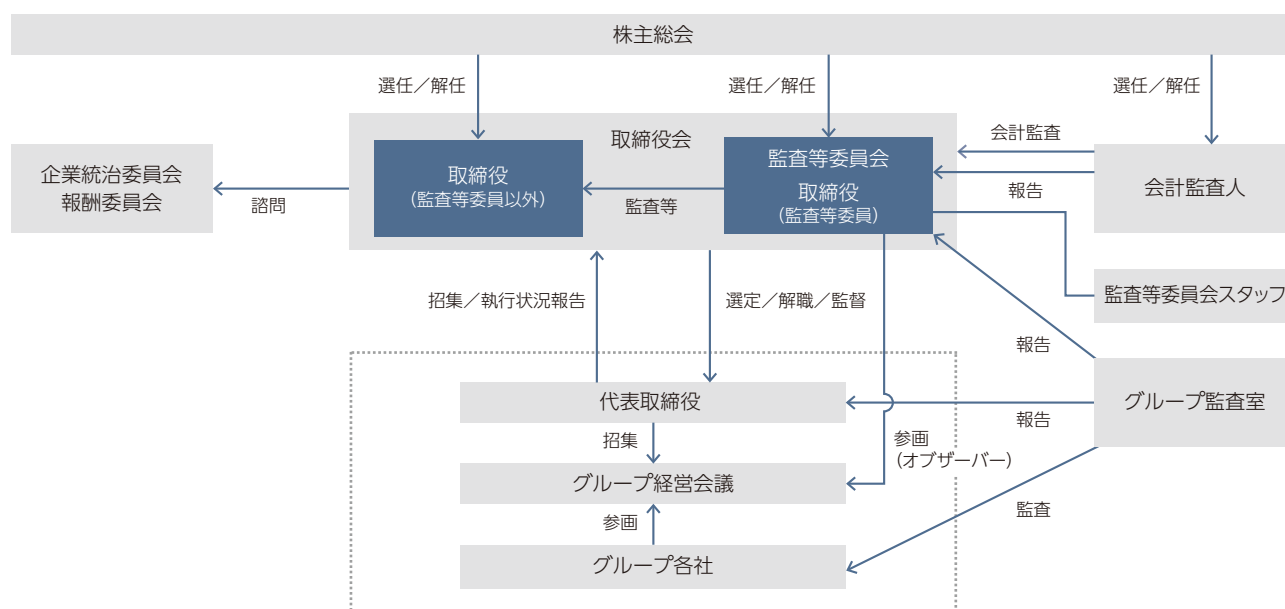
基本的な考え方

「お客様をはじめとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレートガバナンスの強化・充実を図っております。

上記の基本的な考え方に基づき、以下の方針を定め、コーポレートガバナンス・コードの各原則に取り組み、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働いたします。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保いたします。
- (4) 取締役会の役割・責務を適切に遂行し、高度な監督機能と意思決定機能の確保に努めます。
- (5) 当社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上の観点から、株主と建設的な対話を行います。

■コーポレート・ガバナンス体系図



※当社グループではコーポレートガバナンス・コードの各原則についてすべて実施しています。各原則の実施内容およびその他コーポレート・ガバナンスに関する事項については、当社ホームページのサステナビリティサイト内「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。



ガバナンス体制

■当社および当社グループにおける コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、純粋持株会社体制を採用しており、事業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

そのような体制のもと、当社は、当社および当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の中期・年度経営計画につき承認する権限を保持するとともに、事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社の承認を得ることを求めることなどにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

そのため、上記事項については、社外取締役を加えて構成された当社取締役会を承認または報告の場とするとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事

業の代表者等もメンバーに加えた「グループ経営会議」を設置しています。

また、役員の選解任の透明性の確保、社外役員間の連携等を目的として、代表取締役、常勤の監査等委員および当社から独立した立場にある社外取締役で構成する「企業統治委員会」を設置するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について、具体的な報酬額の決定を取締役会の責任の下で、客観性・透明性のある手続によって行うことを目的として、代表取締役会長（欠員または事故があるときは、代表取締役社長）および当社から独立した立場にある社外取締役で構成する「報酬委員会」を設置しています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みを構築するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めています。

■企業統治の実効性・透明性の向上に資する取組の変遷

2015年度	企業統治委員会の設置 ・役員の選解任の透明性の確保、社外役員間の連携等を目的として設置 （年2回開催。代表取締役、常勤監査役および社外役員で構成）
2016年度	取締役会の実効性評価 ・取締役会の運営に関し、説明の十分性や議事進行の妥当性等について、同会にてヒアリングを実施 （2019年度からは、評価の効果をさらに高めるため、ヒアリングにあたり事前アンケートを実施）
2017年度	相談役制度の廃止
2018年度	買収防衛策の非継続（廃止） 報酬委員会の設置 ・具体的な報酬額を含む取締役の報酬の決定について、客観性・透明性のある手続とすることを目的として設置 （年1回開催。会長および社外役員で構成）
2019年度	報酬制度の見直し ・企業価値および業績の向上への意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、会長および社長を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入
2020年度	監査等委員会設置会社への移行（6/17） ・取締役会の監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行 ・当該移行と同時に役員数を11名に減じるとともに、独立社外取締役を5名（うち2名は女性）とし、独立役員の割合をさらに高める



企業統治の実効性・透明性の向上

■当社の経営上の意思決定、 執行および監督等に係る経営管理組織

●取締役会・取締役

取締役会は、当社および当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の経営計画について承認する権限を保持するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について、適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、当社は、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図るため、11名の取締役により取締役会を構成し、うち女性2名を含む5名を独立社外取締役として選任しています。また、11名の取締役のうち3名は監査等委員である取締役であり、監査等委員会を構成しています※1,2。そして、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、企業価値および業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される現金報酬と、会長および社長の職にある者に支給される信託を用いた業績連動型株式報酬とから構成しています。

■取締役会の構成等

定款上の取締役の員数	員数の上限を定めていない。
定款上の取締役の任期	1年（監査等委員である取締役の任期は2年）
取締役会の議長	会長
取締役の人数	11名
社外取締役の選任状況	選任している。
社外取締役の人数	5名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名

※1：取締役会の定数：当社の取締役は4名以上、監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

※2：取締役の選任の要件：当社では、取締役の選任については、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において選任する旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

●監査等委員・監査等委員会

監査等委員および監査等委員会については、3名の監査等委員のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外取締役2名を選任することで、業務執行に係る意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議をはじめとするグループ内の会議体に監査等委員が出席するなど、監査等委員会による監査・監督の環境整備にも留意しています。

■監査等委員会の構成

	監査等委員会
全委員（名）	3
常勤委員（名）	1
社内取締役（名）	1
社外取締役（名）	2
委員長（議長）	社内取締役
監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人	あり（専任スタッフ）

●企業統治委員会

役員の選解任の透明性の確保、社外役員間の連携等を目的として、代表取締役3名、常勤の監査等委員1名および当社から独立した立場にある社外取締役5名で構成する「企業統治委員会」を設置しています。

企業統治委員会は、取締役候補者の選任や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の解任についての諮問を行うほか、社外役員に対し、当社グループの財務等に関する情報の提供を行っています。

●報酬委員会

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について、具体的な報酬額の決定を取締役会の責任の下、客観性および透明性のある手続によって行うことを目的として、代表取締役会長および当社から独立した立場にある社外取締役5名で構成する「報酬委員会」を設置しています。

報酬委員会は、報酬制度および内容についての諮問を行っています。

●グループ経営会議

グループ経営会議は、当社の常勤取締役および執行役員並びに当社グループの各コア事業の代表者等が出席して、取締役会の決議事項のほかに、当社グループの経営戦略、経営計画や、グループ会社における重要な投資案件など、当社のグループ経営に関わる重要事項の審議・承認等を行っています。

■取締役会・監査役会の実効性の確保

●取締役会・監査役会への出席状況

■社外取締役

氏名	取締役会出席状況 （出席回数／開催回数）
井上 礼之	8回／10回
森 詳介	10回／10回
遠藤 典子	8回／8回



■ 社外監査役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数／開催回数)	監査役会出席状況 (出席回数／開催回数)
阪口 春男	10回／10回	11回／11回
石井 淳蔵	9回／10回	10回／11回
小見山 道有	10回／10回	11回／11回

※2019年度は監査役会設置会社として、監査役会を開催

● 取締役会の実効性評価

当社では、原則として毎年4月の取締役会において、取締役会の実効性について評価を実施しています。

2019年度に当社が実施した取締役会の実効性評価の過程・項目・結果の概要は、以下のとおりです。

1. 評価過程

2019年度の実効性に関し、取締役会の構成および運営等の妥当性について全役員にアンケートを実施し、その結果を取締役に報告のうえヒアリングを実施しました。

2. 評価結果

アンケートとヒアリングの結果、2019年度の実効性の構成および運営は妥当であり、概ね適切に運用され実効性が確保されていると結論づけられました。

一方、中期経営計画をはじめとする付議案件の審議のさらなる活性化について提言がなされました。

■ 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社グループは、57ページの「当社および当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおり、純粋持株会社体制を採用し、事業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

これに加え、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上に取り組むため、2020年6月17日開催の第182回定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しました。

報酬制度

■ 取締役の報酬等

● 方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、企業価値および業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される現金報酬と、会長および社長の職にある者に支給される信託を用いた業績連動型株式報酬から構成します。

※業績連動型株式報酬制度では、株式交付等を受ける権利（受益権）確定前に、本制度対象者が、取締役としての職務に関して重大な違反があった場合その他一定の事由に該当する場合には、受益権を付与しないマース条項を設定しています。

※取締役の退職慰労金については、より透明性の高い報酬制度を実現するため、2004年4月に廃止しています。

● 手続

上記の方針に基づき、具体的な報酬額の決定を取締役会の責任のもとで客観性および透明性のある手続によって行うことを目的として、代表取締役会長（欠員または事故があるときは、代表取締役社長）および当社から独立した立場にある社外取締役5名で構成される「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会において、あらかじめ報酬制度および内容について諮問した上で、取締役会において報酬について決議します。

その他ガバナンス強化に向けた取組

● 政策保有株式に対する考え方

当社は、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていくため、相手企業との取引関係維持や連携強化、地域社会との関係維持などを目的として、政策保有株式を取得・保有します。

政策保有株式については、保有目的のほか配当利回り等の経済合理性を踏まえて、毎年、取締役会において、個別の銘柄ごとに保有の適否を検証します。その結果、保有が適切でないと判断された銘柄については、当社の財務や市場に対する影響等を総合的に考慮のうえ、順次売却を推し進めます。

● 買収防衛策の非継続（廃止）

当社では、2018年の定時株主総会終結の時をもって有効期限が満了となる買収防衛策について、同施策を巡る近時の動向や当社をとりまく経営環境の変化等を勘案し、非継続（廃止）としました。



内部統制システム

■内部統制システムに関する 基本的な考え方およびその整備状況

当社では、企業活動を行ううえで、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、当社およびグループ会社のコンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

さらに、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置して、規程を整備したうえで、当社およびグループ会社を対象に内部監査を実施しています。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、内部統制システムの構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備したうえで、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

■反社会的勢力排除に向けた 基本的な考え方およびその整備状況

当社は、コンプライアンスや企業防衛の観点から、暴力団、暴力団関係企業、総会屋その他の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度をとることとしており、その関係遮断を徹底することを基本方針としています。

この方針を「内部統制システムの構築の基本方針」において規定するとともに、「阪急阪神ホールディングスグループコンプライアンスの手引き」においても明確にし、グループ各社の役員や従業員に配付することで浸透を図っています。

具体的な取組として、平時には、弁護士、警察等の外部機関との連携を図るとともに、グループ各社が締結する契約書において、いわゆる反社会的勢力排除条項を導入することとしています。

また、グループ会社間での情報交換、各種社員研修等を通じて意識の向上・啓発に努めるほか、反社会的勢力の排除に関する地域活動や会合にも積極的に参加しています。

なお、有事の場合には、担当部署を中心に組織的な対応をとることとし、外部の専門家と連携しながら対応します。

コンプライアンス・腐敗防止の徹底

当社グループは、すべてのステークホルダーの期待にお応えし、信頼され、賞賛される企業集団となることを目指しています。その前提の一つとなるのがコンプライアンスを重視した経営姿勢です。

■コンプライアンスへの制度的取組

当社では、人事総務室 総務部内にコンプライアンス担当を設置し、グループ全体のコンプライアンス強化に取り組んでおり、現在、次の3つを柱とした施策を実施しています。また、取締役会において、行動規範の遵守状況について、従業員へのアンケートを基に、定期的にレビューを行っています。

1.「コンプライアンスの手引き」の発行

「コンプライアンスの手引き」では、当社グループの役職員に対し、法令や社会規範に反したり、お客様の信頼を裏切ったりする行動は許されないことを周知するとともに、陥りやすい事例等を紹介し、コンプライアンス意識の向上に努めています。

「コンプライアンスの手引き」の内容

＜阪急阪神ホールディングスグループ経営理念＞
使命・価値観・行動規範

〈お客様に対するコンプライアンス〉

- ・お客様の安全第一
- ・お客様への誠実な対応
- ・ルールの遵守
- ・個人情報の適切な取扱い
- ・適切な公表
- ・良識ある社会人としての行動
- ・SNSの適切な利用

〈取引先に対するコンプライアンス〉

- ・誠実な取引
- ・知的財産の適切な利用
- ・反社会的勢力との関わり禁止
- ・贈賄・過度な接待の禁止

〈株主に対するコンプライアンス〉

- ・不正な会計処理の禁止
- ・インサイダー取引の禁止



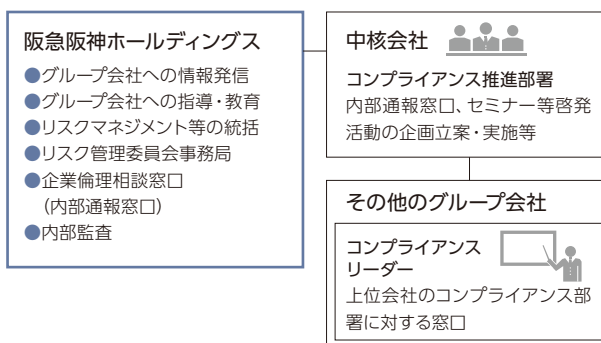
〈社会的存在としてのコンプライアンス〉

- ・環境問題への取組
- ・社会貢献への取組
- ・人権の尊重

〈職場におけるコンプライアンス〉

- ・適正な労働環境の確保
- ・公私の区別
- ・意思決定手続の遵守

■コンプライアンス体制概念図

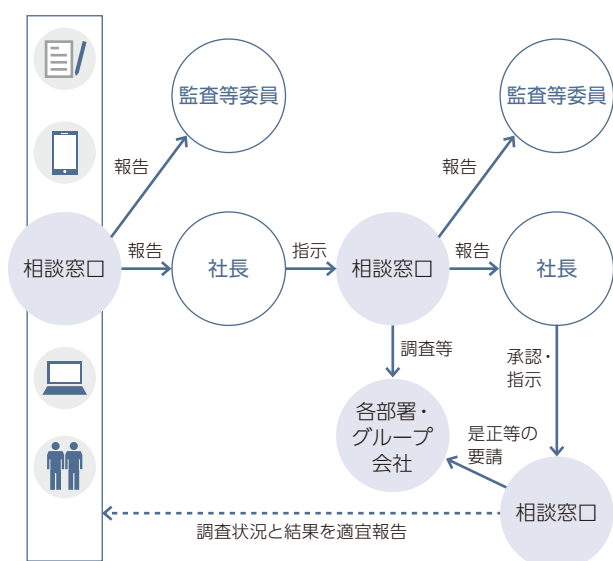


2.「企業倫理相談窓口」(内部通報専用窓口)の設置

日常業務の中で、法令など違反行為・反倫理的行為が行われていた場合、または、その恐れがある場合に、当社グループの役職員および当社グループのお取引先が利用可能な内部通報制度として、内部相談受付窓口および外部の弁護士を窓口とする外部相談受付窓口からなる「企業倫理相談窓口」(匿名での相談・通報も可能)を設置しています。

2019年度におけるグループ全体の受付件数は62件でした。

■企業倫理相談窓口概念図



3.その他の取組

企業倫理相談窓口寄せられた相談案件等により、重要な事象の発生が確認された場合には、対処方法を協議・決定するリスク管理委員会を速やかに設置することとしています。

そのほか、グループの中核会社にはコンプライアンス推進部署を設けるほか、それ以外の会社にもコンプライアンス・リーダーを選任し、グループ全体でコンプライアンスの推進に努めています。

■役職員への啓発活動

次のような研修や情報発信を通じて、当社グループの役職員に対するコンプライアンス意識の向上に努めています。

1.研修

- ・入社時・昇格時の研修
- ・関係会社の取締役・監査役に初めて就任した者に対する研修
- ・グループ会社のコンプライアンス担当者に対する集合研修
- ・グループ会社に訪問して実施する研修

2.情報発信

- ・グループ広報誌にコンプライアンスに関する記事を連載
- ・コンプライアンス・メールマガジンによる事例・法令改廃等の情報発信
- ・社内イントラネットにおけるコンプライアンス情報の発信

リスクマネジメント体制の整備

当社グループでは、リスクを未然に防止し、そのリスクが現実化したときに損害を最小化することで、健全なグループ経営に資することを目的に、リスク管理体制を整備しています。

グループ各社に対して毎年リスク調査を実施し、自然・公衆衛生上の災害や事故、法令遵守、組織運営上のリスクを洗い出し、事業継続に向けた適切な対応を定めています。リスク管理体制については、当社グループにおけるリスク管理を統括する担当部署を設け、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門または各グループ会社の所管業務に関するリスクについては各担当部門または各グループ会社が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報伝達が可能となる体制を整備することとしています。

さらに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備することとしています。

上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定す



るとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、原則として毎年7月の取締役会において報告を行っています。

各ステークホルダーの意見を踏まえた事業遂行

当社グループでは、お客様・地域社会・株主様・お取引先・従業員等のステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、それを踏まえた事業を遂行していくことが重要であると考えています。

●株主・IRに関する取組状況

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化を図るため、集中日を回避した定時株主総会の日程設定、インターネットによる議決権電子行使プラットフォームへの参加、その他機関投資家の議決権行使環境向上などに取り組んでいます。

IRに関しては、社長が出席するアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回(中間・本決算)開催しているほか、グループ経営企画室に専任の担当者を置き、IRに関するご質問等に対応しております。また、いただいたご意見等につきましては、社内で回覧し、経営に反映させています。

●ステークホルダーの立場の尊重に係る取組状況

当社グループでは、『『安心・快適』、そして『夢・感動』をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献する』というグループ経営理念を掲げ、持続的な成長を志向するとともに、その基盤となるESGに関してもさまざまな取組を推し進めてきました。

そうした中で、2020年5月、持続可能な社会の実現に向け、当社グループの今後の取組の方向性を示すものとして「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」(P4参照)を策定しました。同宣言では、当社グループのESGに関する取組をさらに加速させるとともに、お客様や地域社会・株主様・お取引先・従業員等のステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、事業を通じて社会課題の解決に努めていく旨を定めています。

また、環境保全活動や地域・社会貢献活動については、基本方針を定めたほか、人事総務室に専任部署を置いて、上記「サステナビリティ宣言」に沿った取組を進めております。なお、詳細な情報は当社ホームページに掲載しております。

●お客様からのご意見の反映

当社グループでは、お客様からご意見を受け付ける広聴センターを設置しているほか、鉄道沿線の市民団体との対話の機会を設けるなど、そのご意見を社内に共有する仕組みを整えています。

阪急電鉄では、交通ご案内センターや広報部広聴センターを設置し、お客様のご意見に対応する体制を整備しています。

阪神電気鉄道では、広報担当や各施設でご意見を受け付けているほか、ホームページにご意見フォームを設け、お客様のご意見に対応する体制を整備しています。

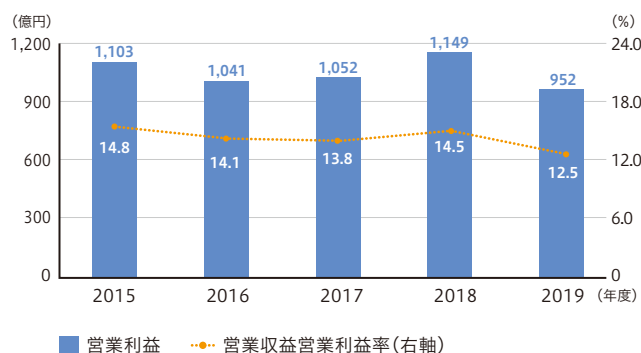
寄せられたご意見・ご質問に対しては、担当部署で調査・回答案を作成して、事業運営の改善に活用しています。

●有識者からの意見を反映

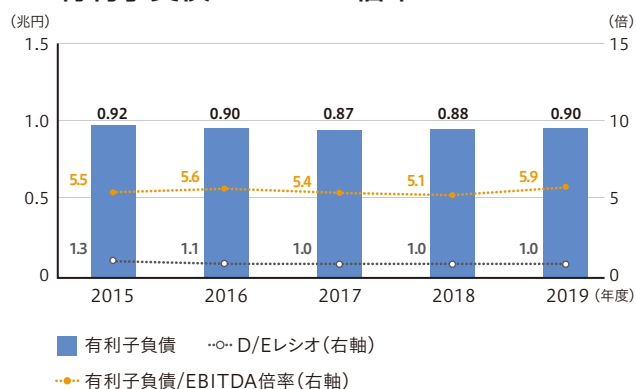
当社グループのサステナブル経営における重要テーマ(マテリアリティ→P5)の策定にあたっては、大学教授、市民団体、投資家等の有識者の意見をヒアリングし、方針に反映しました(→P9参照)。

データ集

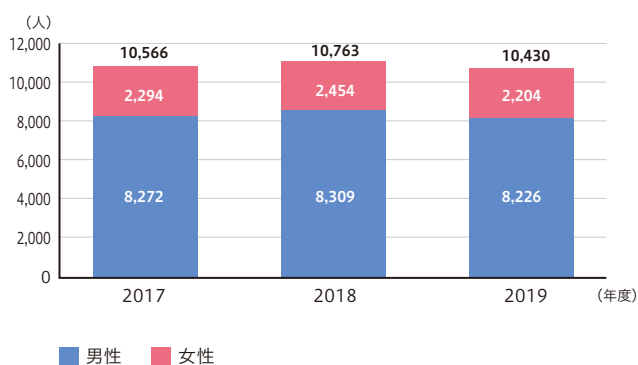
■営業利益／営業収益営業利益率



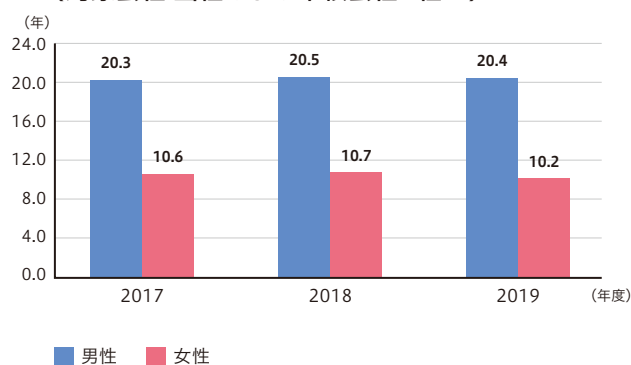
■有利子負債／D/Eレシオ／有利子負債／EBITDA倍率



■社員数(対象会社:当社および中核会社6社※)

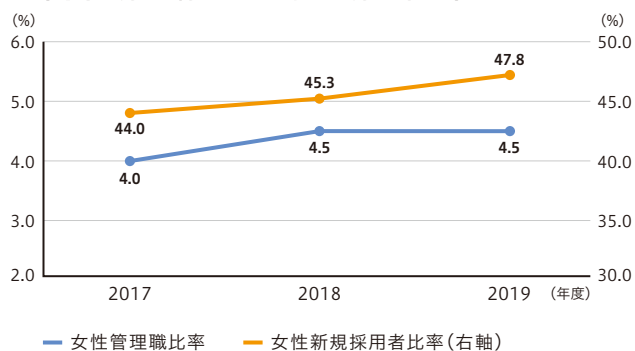


■平均勤続年数(対象会社:当社および中核会社6社※)

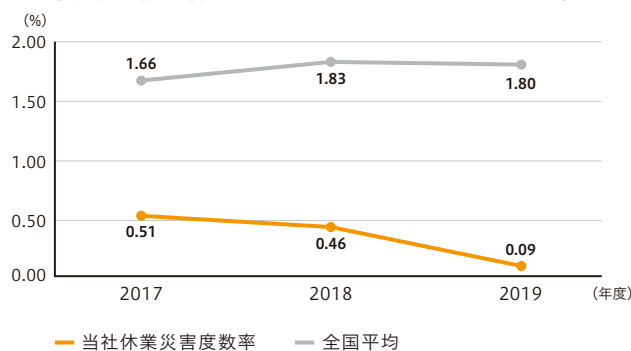


※阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレスおよび阪急阪神ホテルズ

■女性管理職比率／女性新規採用者比率(対象会社:当社および中核会社6社※)

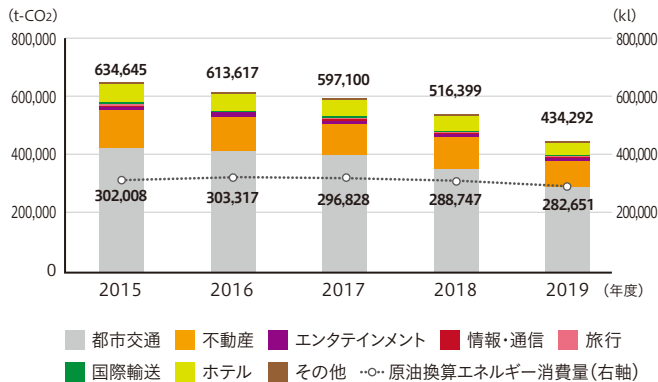


■休業災害度数率(対象会社:当社、阪急電鉄および阪神電気鉄道)



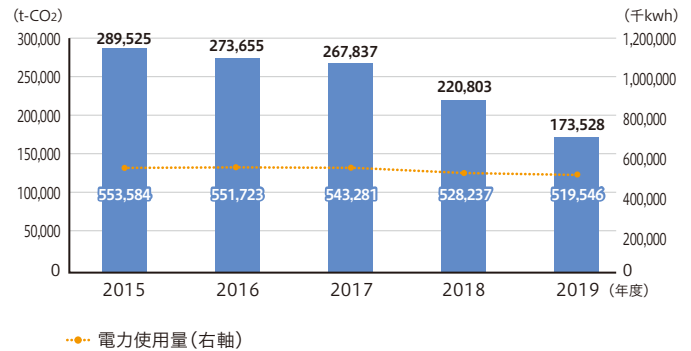
当社および中核会社6社は、「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定し、積極的な女性採用を継続的に実施するとともに、多様なキャリア経験の付与や仕事と家庭の両立支援施策の充実等により、性別を問わず、従業員がいきいきと活躍できる環境の実現に向け努めています。

CO₂排出量／原油換算エネルギー消費量



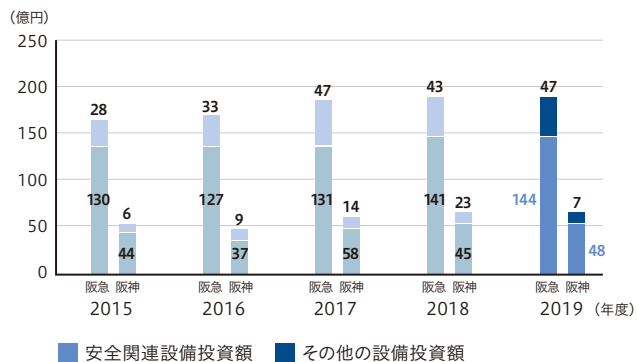
2019年度のCO₂排出量は、前年度比16%減の434,292t-CO₂となりました。また、原油換算ベースのエネルギー消費量は、駅や商業施設、ホテル等におけるLED照明導入や既存車両より省エネルギーとなる新型車両の増備をはじめ、グループ各社が消費エネルギーの削減に取り組んだ結果、減少しました。

CO₂排出量／阪急電鉄・阪神電気鉄道の鉄道事業における電力使用量



2019年度の阪急電鉄と阪神電気鉄道の鉄道事業における電力使用に伴うCO₂排出量は、前年度比21%減の173,528t-CO₂となりました。また、電力使用量は、駅におけるLED照明導入や既存車両より省エネルギーとなる新型車両の増備等に取り組んだ結果、減少しました。

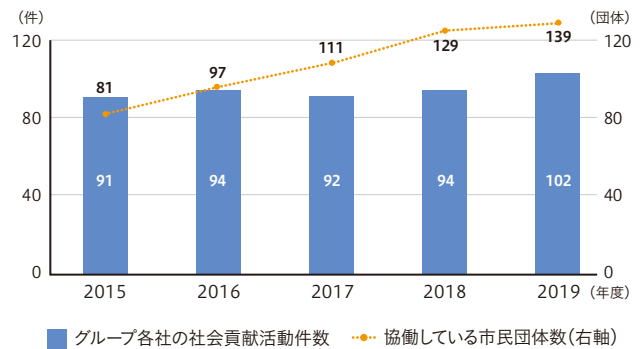
鉄道事業の設備投資額



(注) 阪急電鉄 営業キロ数: 143.6km、阪神電気鉄道 営業キロ数: 48.9km

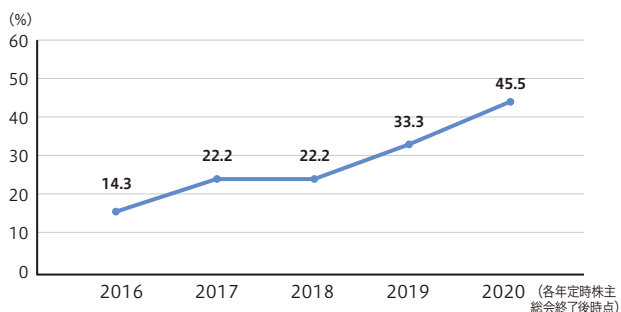
当社グループは、公共インフラである鉄道事業者として、お客様の安全確保を最優先することを経営の基本とし、鉄道事業における安全確保のための投資を継続的に行っています。2019年度の安全関連設備投資額は、阪急電鉄が144億円、阪神電気鉄道が48億円となりました。主な内容は、車両の更新・改造や高架化工事、高架橋の耐震補強工事、駅改良工事です。

社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」活動件数



「未来にわたり住みたいまち」をつくるという基本方針のもと、グループ各社がその実現に向けて毎年100件程の社会貢献活動を行っています。また、まちを良くするパートナーとして、鉄道沿線の市民団体を資金面・広報面から支援し、協働の取組を行っています。2019年度に行った沿線市町でのお客様調査では、同プロジェクトや「SDGsトレイン」を認知する層ほど当社グループへの好感度や沿線居住意向が高まるとの結果が出ています。

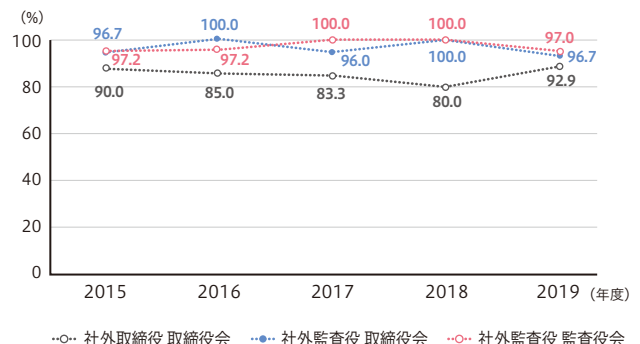
社外取締役比率



(注) 2020年6月開催の定時株主総会での承認を受け、監査等委員会設置会社に移行しました。

当社は、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図るため、11名の取締役のうち女性2名を含む5名を独立社外取締役として選任しており、社外取締役の比率は45.5%となっています。

取締役会・監査役会への社外役員の出席率



(注) 2019年度までは、監査役会設置会社として監査役会を開催いたしました。

当社は、2020年6月開催の定時株主総会での承認を得て、監査等委員会設置会社に移行していますが、社外取締役については取締役会の事務局が、監査等委員である社外取締役については監査等委員会の事務局が、それぞれ補佐を行うこととしており、特に、監査等委員会事務局には専任のスタッフを配置して、情報提供と社内関係部署との連絡に当たっています。さらに、主に企業統治委員会において、当社グループの事業、財務、組織に関する情報を提供するほか、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を送付しています。

会社情報

① グループ主要会社（2020年9月30日現在）

■ 主要連結子会社

● 都市交通事業

	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 能勢電鉄(株) 北大阪急行電鉄(株) 神戸高速鉄道(株)
自動車事業	阪急バス(株) 阪神バス(株) 阪急タクシー(株) 阪神タクシー(株)
流通事業	阪急電鉄(株) (株)エキ・リテール・サービス阪急阪神 (株)阪急スタイルレーベルズ
都市交通その他事業	アルナ車両(株) 阪急設計コンサルタント(株) (株)阪神ステーションネット

● 不動産事業

	会社名
賃貸事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 阪急阪神不動産(株)
分譲・その他事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 阪急阪神不動産(株) 阪急阪神ビルマネジメント(株) 阪急阪神ハイセキュリティサービス(株) 阪急阪神クリーンサービス(株) 阪急阪神リート投信(株) (株)阪急阪神ハウジングサポート

● エンタテインメント事業

	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) (株)阪神タイガース (株)阪神コンテンツリンク
ステージ事業	阪急電鉄(株) (株)宝塚クリエイティブアーツ (株)梅田芸術劇場

● 情報・通信事業

	会社名
情報・通信事業	アイテック阪急阪神(株) (株)ベイ・コミュニケーションズ

● 旅行事業

	会社名
旅行事業	(株)阪急交通社 (株)阪急トラベルサポート

● 国際輸送事業

	会社名
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス (株)阪急阪神ロジパートナーズ HHE(USA) INC. HHE(DEUTSCHLAND) GMBH HHE(HK) LTD. HHE SOUTHEAST ASIA PTE. HHE:HANKYU HANSHIN EXPRESS

● ホテル事業

	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ (株)阪神ホテルシステムズ (株)有馬ビューホテル

● その他

	会社名
建設・環境事業	(株)ハンシン建設 中央電設(株)
人事・経理代行事業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト
グループカード事業	(株)阪急阪神カード
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート

■ 主要持分法適用関連会社

主要な事業の内容	会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) [証券コード:8242]
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株) 神戸電鉄(株)[証券コード:9046]
映画の興行	東宝(株)[証券コード:9602]
不動産賃貸事業	(株)東京楽天地[証券コード:8842]
民間放送業	関西テレビ放送(株)

② 会社概要 (2020年3月31日現在)

阪急阪神ホールディングス株式会社

本社

〒530-0012
大阪市北区芝田一丁目16番1号
TEL:06-6373-5086(人事総務室 サステナビリティ推進部)

人事総務室東京統括部

〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
東宝日比谷ビル17階
TEL:03-3503-1568 FAX:03-3508-0249

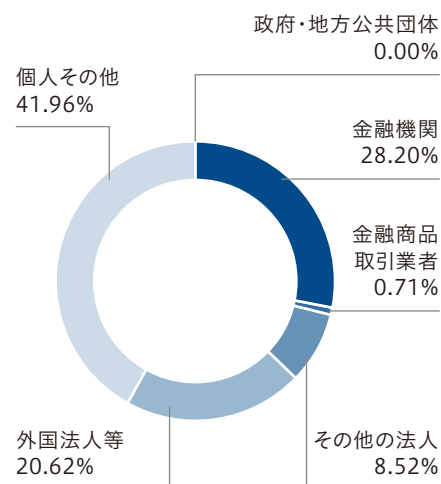
資本金	99,474百万円
決算期	3月31日
従業員数	22,800名(連結ベース)
発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式総数	254,281,385株
株主数	76,471名
単元株式枚数	100株
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

③ 株式情報 (2020年3月31日現在)

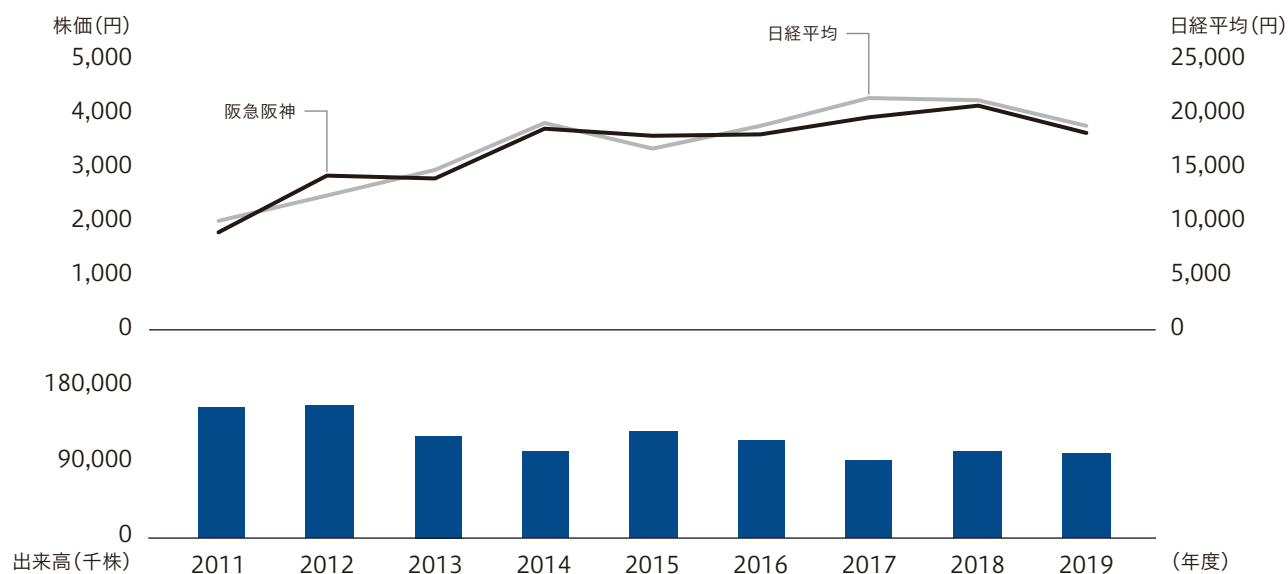
● 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,230	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,130	4.98
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,224	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,142	2.11
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	4,207	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,985	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,911	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,836	1.57
株式会社三井住友銀行	3,581	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY	3,172	1.30

● 所有者別分布状況



● 株価・年間出来高の推移(東京証券取引所)



(注) 1 株価は各年の3月末時点、年間出来高は各年の3月末までの1年間を対象としています。
2 2016年8月1日を効力発生日とする株式併合および単元株式数の変更を反映した調整後の数値です。

GRIスタンダード内容索引

一般開示項目

1. 組織のプロフィール

102-1	組織の名称	P66
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P11-12, 65
102-3	本社の所在地	P66
102-5	所有形態および法人格	P66
102-7	組織の規模	P45, 63
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P45
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P61

2. 戦略

102-14	上級意思決定者の声明	P2
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P7-8

3. 倫理と誠実性

102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P3
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P61

4. ガバナンス

102-18	ガバナンス構造	P56
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P43
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P56
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P58
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P57
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P8
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P59
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P7-8
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P61-62
102-33	重大な懸念事項の伝達	P61
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P61
102-35	報酬方針	P59
102-36	報酬の決定プロセス	P59
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P59

5. ステークホルダー・エンゲージメント

102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P4, 62
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P9-10, 62
102-44	提起された重要な項目および懸念	P9-10

6. 報告実務

102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P1
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P7-8
102-47	マテリアルな項目のリスト	P5-6
102-50	報告期間	P1
102-52	報告サイクル	P1
102-53	報告書に関する質問の窓口	P66
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P1
102-55	内容索引	P67-68

特 定 開 示 項 目		
マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P5-6
103-2	マネジメント手法とその要素	P5-6、17、40、47
経 済		
経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P63
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P61-62
環 境		
原材料		
301-2	使用したリサイクル材料	P53
エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P50、64
302-4	エネルギー消費量の削減	P48-52、64
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P34、48-52
水		
303-1	水源別の取水量	P54
生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃貸、管理している事業サイト	P55
304-3	生息地の保護・復元	P55
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P48-50、64
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P48-50、64
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P48-52、64
社 会		
雇 用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P40、45、63
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P44、63
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P42
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P41、42
ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P40、45、63
人権アセスメント		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P46
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P33、36-37
顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P17-26
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P17

阪急阪神ホールディングス株式会社

人事総務室 サステナビリティ推進部

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL. 06-6373-5086

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp>

阪急阪神東宝グループ

2020年10月
(改 2020年12月)